

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 高齢化するむ茨城の農業 — 茨城県農業基本調査結果から —	4
伸びる身長「足長」現代っ子 — 昭和58年度学校保健統計調査結果から —	12
利用者の声 統計を利用する立場から	17
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
伝言板	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



入 園

「おかあさん、ようちえんはなにををするの？」

「おともだちたくさんできるかなア？」

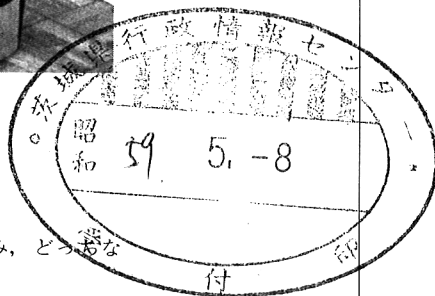
「ねエー、ぼくははなぐみ、それともひかりぐみ、どっちなの？」

ちっちゃな胸に期待と不安をいっぱいほらんだピカピカのフレッシュさん。

母親のたもとではにかみながらうつむく子もいる。でもみんなの眼は光輝き、はちきれんばかりの活力がみなぎっている。

そうです、春なんです！ みんなの心がはずみます。

「さア君たち、今日からはうたって遊んでお勉強と楽しい毎日ネ……」とささやきかけるような春風が、つばみふくらむ桜の小枝をいつまでも鳴らしていた。

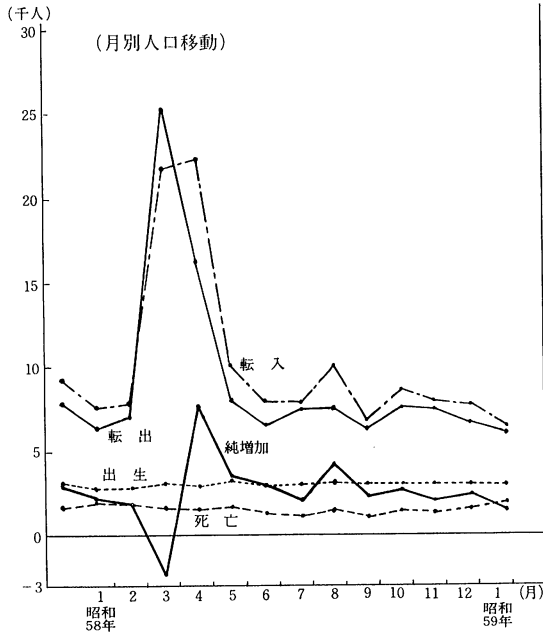


4月のおもな行事

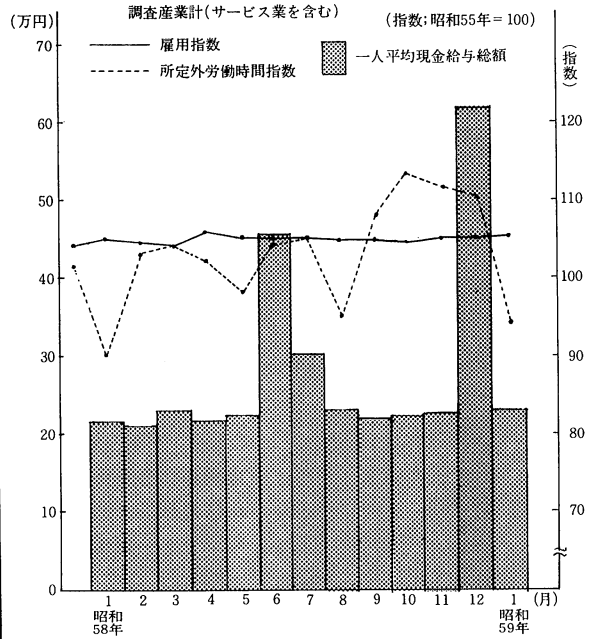
- 9～13日 学校基本調査、学校保健統計調査説明会(鹿島町、
16～20日 土浦市、下館市、日立市、水戸市)
23日
- 10日 都道府県庶務担当課長補佐会議(東京都)
- 16～19日 毎勤乙調査調査員説明会(水戸市、土浦市、下館市)
- 18日 四県課長会議(埼玉県)
- 19日 労働力調査説明会(水戸市)
- 20日 都道府県統計主管課長会議(東京都)
- 23～24日 商業動態統計調査ブロック説明会(栃木県)

今月の主な動き

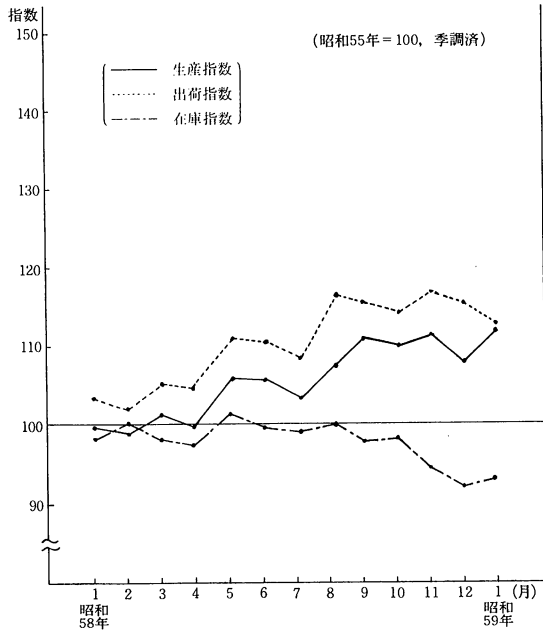
人 口



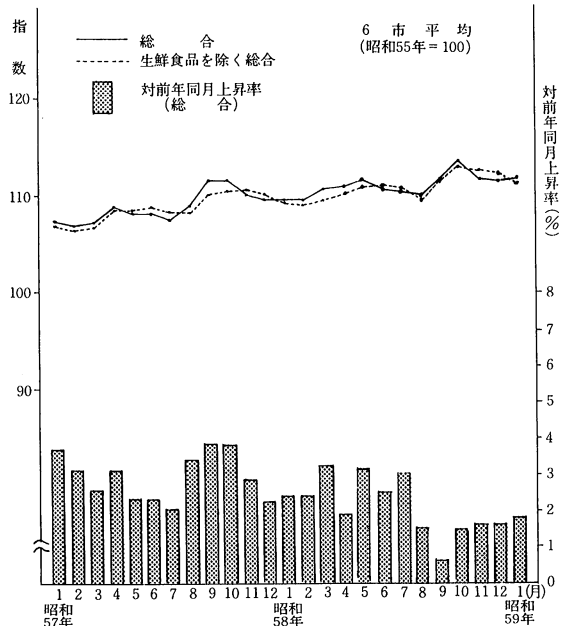
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



高齢化する茨城の農業 ……………

I 調査の概要

1. 調査の目的

茨城県統計調査条例(昭和36年茨城県条例第16号)及び茨城県農業基本調査規則に基づき、本県農業の実態を把握し、農業経営の改善と農林行政施策を推進していくための基礎資料とすることを目的としている。

2. 調査の期日

昭和58年2月1日

3. 調査の範囲

この調査は、昭和58年2月1日現在で、県内に所在する農業事業体(農家及び農家以外の農業事業体)を対象とする。

4. 調査の事項

この調査は、次に掲げる事項について調査した。

- (1) 世帯員
- (2) 土地
- (3) 収穫面積・果樹園面積
- (4) 施設園芸
- (5) しいたけ栽培
- (6) 家畜・家きん
- (7) 農業機械

5. 調査の方法

農業基本調査員が担当区域内のすべての農業事業体に調査票を配布し、各事業体が記入する自計申告による。

6. 調査の系統

県一市町村一農業基本調査員

その農家の家計が農業所得と兼業所得のどちらに主として依存しているかによって次のように区分する。

- 第1種兼業農家
自家農業を主とする兼業農家
- 第2種兼業農家
自家農業を従とする兼業農家

(2) 農家以外の農業事業体

上記1の(1)に規定する世帯以外の農業事業体をいう。学校、試験場、農業協同組合及び会社などが該当する。

2. 農家人口など

(1) 農家人口

農家人口は、原則として住居と生計を共にしている農家の世帯員数のことであり、出かせぎに出ている人、血縁や姻戚関係がなくとも生計を共にしている人は含めるが、勉学、就職のため、よそに独立して住んでいる者は除く。

(2) あとつぎ予定者

満16歳以上の世帯員のうち、その家を継ぐ予定の者をいい、農業の後継者といった狭い意味のものではない。

(3) 農業従事者

満16歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自家農業に従事した者をいう。

3. 経営耕地

(1) 経営耕地

調査日現在、農家が経営している耕地(田、畑、樹園地)のことをいう。一時的な休閒地及び借入地を含む。

(2) 田

耕地のうち、水をたたえるためのけいはんがある土地をいう。ただし、もとは田であって、けいはんが残っていても果樹など永年性植物を栽培している耕地は田とせず樹園地とした。

(3) 稲以外の作物だけを作った田

稲を作らず、麦、いも、豆、野菜類または青刈稲などを作った田をいう。56年以前は「その他の田」として調査した。

(4) 畑

耕地のうち、田と樹園地を除いたもので、普通畑、牧草専用地などをいう。

(5) 牧草専用地

牧草だけを(輪作などは行わず)継続的に施肥などの肥培

II 用語の定義

1. 農業事業体

(1) 農家

昭和58年2月1日現在の経営耕地が10アール以上の農業を営む世帯または経営耕地が10アール未満でも調査期日前1年間の農産物における総販売額が10万円以上あった世帯をいう。

(ア) 専業農家

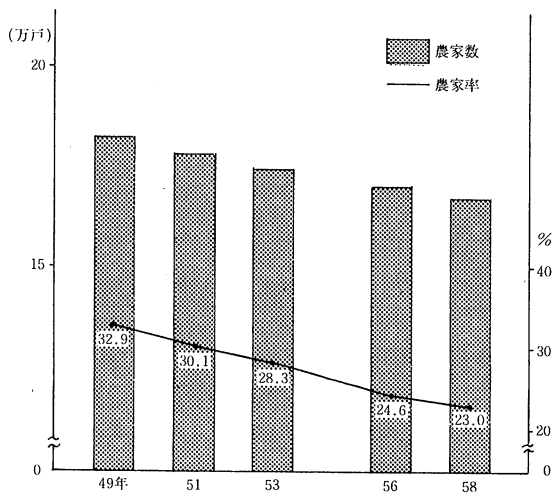
世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家をいう。

(イ) 兼業農家

世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいい、

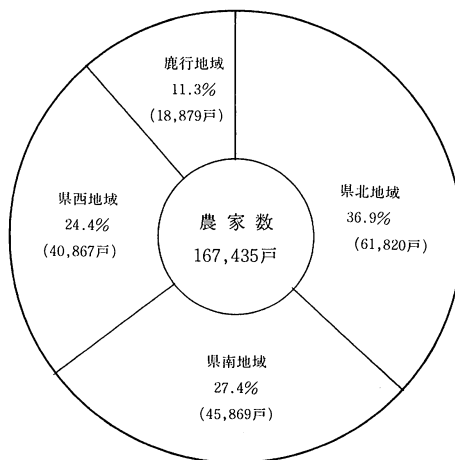
茨城県農業基本調査結果から

図一 農家数と農家率の推移



注) 農家率=農家数÷世帯数(各年の2月1日現在の常住人口調査による。)

図二 地域別農家数



管理をしている土地をいう。

(6) 樹園地

果樹、茶、桑、たけのこ、こうぞ、みつまたなどの作物を規則的または連続的に栽培している土地で、同一種類が1アール以上まとまっているものをいう。

(7) その他の樹園地

たけのこを栽培している竹林、こうぞ、みつまたなどの栽培地または庭園用、観賞用として販売を目的の樹木を、数年(5年以上)にわたって栽培している土地をいう。

4. その他

(1) 本書に掲げた数値は単位未満の四捨五入等により内訳と総数が一致しない場合がある。

(2) 表中に使用した符号は、次のとおりである。

- 「0」 零のもの、または掲載単位未満のもの
- 「…」 調査を欠くもの、または不詳のもの
- 「△」 比較減のもの

II 調査結果の概要

1. 農家数

(1) 農家数

昭和58年2月1日現在の本県の農業事業体数は167,620である。このうち、農家数は167,435戸で前回56年調査(170,850戸)に比べて2.0%(3,415戸)減少した。(表一)

表一 専業・兼業別農家数

区 分	農 家 数	専 業	兼 業		
			計	第1種兼業	第2種兼業
昭 和 49 年	182,509 ^戸	26,798 ^戸	155,711 ^戸	68,051 ^戸	87,660 ^戸
51	178,760	26,471	152,289	62,305	89,984
53	175,300	26,775	148,525	56,476	92,049
56	170,850	24,348	146,502	50,078	96,424
58	167,435	22,502	144,933	46,738	98,195
増 減 数					
49 ~ 51	△ 3,749	△ 327	△ 3,422	△ 5,746	2,324
51 ~ 53	△ 3,460	304	△ 3,764	△ 5,829	2,065
53 ~ 56	△ 4,450	△ 2,427	△ 2,023	△ 6,398	4,375
56 ~ 58	△ 3,415	△ 1,846	△ 1,569	△ 3,340	1,771
増 減 率					
51 - 49	△ 2.1%	△ 1.2%	△ 2.2%	△ 8.4%	2.7%
53 - 51	△ 1.9	1.1	△ 2.5	△ 9.4	2.3
56 - 53	△ 2.5	△ 9.1	△ 1.4	△ 11.3	4.8
58 - 56	△ 2.0	△ 7.6	△ 1.1	△ 6.7	1.8

表一 2 専業・兼業別地域別農家数及び構成比

区 分	総 数	構 成 比	専 業		第 1 種 兼 業		第 2 種 兼 業	
			専 業	構 成 比	第 1 種 兼 業	構 成 比	第 2 種 兼 業	構 成 比
県 計	167,435 ^戸	100.0%	22,502 ^戸	13.4%	46,738 ^戸	27.9%	98,195 ^戸	58.7%
県 北 地 域	61,820	100.0	8,128	13.2	15,166	24.5	38,526	62.3
鹿 行 地 域	18,879	100.0	4,640	24.6	5,169	27.4	9,070	48.0
県 南 地 域	45,869	100.0	5,003	10.9	14,457	31.5	26,409	57.6
県 西 地 域	40,867	100.0	4,731	11.6	11,946	29.2	24,190	59.2

農家数は年々減少し、世帯数が増加しているため、農家率は23.0%と今までに最も低い割合となった。(図一 1)

また、地域別にみた農家数は県北地域が61,820戸で全体の36.9%を占め、次いで、県南地域が45,869戸(27.4%)、県西地域が40,867戸(24.4%)、鹿行地域が18,879戸(11.3%)となり、各地域とも農家数が減少した。(図一 2)

〔49年以降の推移〕

49年以降各2年毎に2%前後の減少が続き、今回までに15,074戸(8.3%)減少した。

(2) 経営耕地面積規模別農家数

農家数を経営耕地面積規模別にみると、前回(56年)と同

様に100～150a未満層が20.7%(前回21.1%)と最も多く、次いで70～100a未満層が15.3%(前回15.3%)、150～200a未満層が13.5%(前回13.8%)となり、この3層で49.5%(前回50.2%)を占めている。

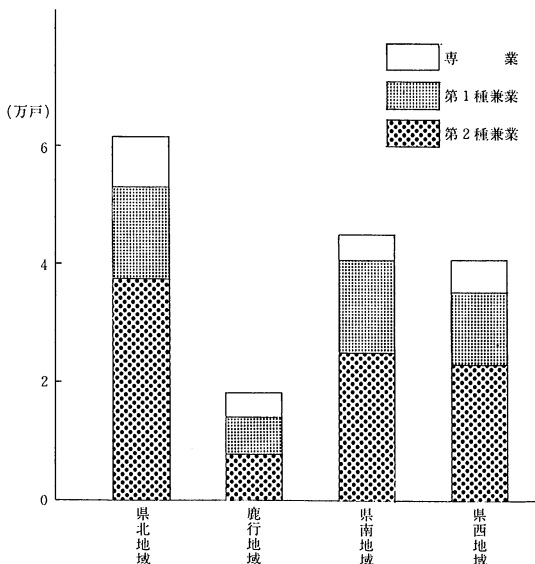
〔49年以降の推移〕

経営耕地面積規模別農家の増減率を49年と比べると、200a未満の農家は年々減少したが200a～300a未満の農家は6.5%、300a以上の農家は78.8%増加し、大規模農家が増加している。

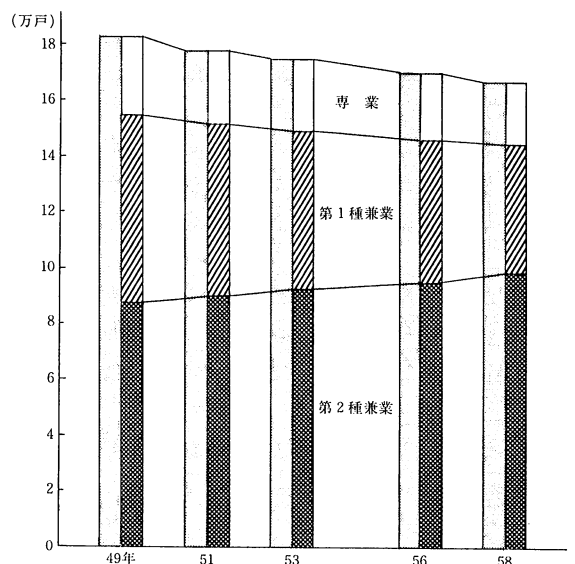
(3) 専業・兼業別農家数

農家数を専業・兼業別にみると、専業農家は22,502戸(13.4

図一 3・(1) 専業・兼業別地域別農家構成比



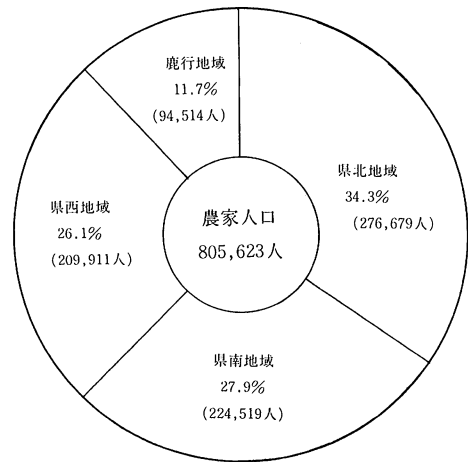
図一 3・(2) 専業・兼業別農家数の推移



表一三 農家人口

区分	農家人口	総人口	農家人口率	農家1戸 当り世帯員
昭和49年	903,903	2,264,514	39.9%	5.0
51	874,279	2,354,933	37.1	4.9
53	852,204	2,428,012	35.1	4.9
56	827,114	2,568,377	32.2	4.8
58	805,623	2,643,394	30.5	4.8

図一四 地域別農家人口の割合



%), 農業を主とする第1種兼業農家は46,738戸(27.9%), 第2種兼業農家は98,195戸(58.7%)となった。

総農家に占める専業農家の割合は、前回と比べて0.9ポイント、第1種兼業農家では1.4ポイント減少したが、第2種兼業農家では2.3ポイント増加した。

次いで増減数・増減率について比べると、専業農家が1,846戸(7.6%), 第1種兼業農家が3,340戸(6.7%)減少し、第2種兼業農家は1,771戸(1.8%)増加した。(表一1)

地域別にみると、専業農家の割合は前回同様鹿行地域の24.6%が最も高く、次いで県北地域の13.2%、県西地域の11.6%、県南地域の10.9%となっている。(表一2、図一3・(1))
〔49年以降の推移〕

専業・兼業別農家数を49年と比べると、専業農家が4,296戸(16.0%), 第1種兼業農家が21,313戸(31.3%)減少したが第2種兼業農家は10,535戸(12.0%)増加し全農家の58.7%を占めた。(図一3・(2))

2. 農家人口

農家人口は805,623人で前回(56年)と比べ21,491人(2.6%)減少した。男女別にみると、男子が397,313人(49.3%)で女子が408,310人(50.7%)となり、女子が男子より10,997人多くなっている。

また、農家1戸当りの平均人員は4.8人で前回と同じである。(表一3)

次に、地域別に農家人口の割合をみると、県北地域が34.3%、県南地域が27.9%、県西地域が26.1%、鹿行地域が11.7%となっている。(図一4)

〔49年以降の推移〕

農家人口を49年と比べると、98,280人(10.9%)減少し、総人口は増加しているため農家人口の割合は30.5%と今までに最も低い割合となった。(図一5)

3. 農業従事者

調査期日前1年間に農業に従事した人は428,107人で前回(56年)に比べて6,701人(1.5%)減少した。これを男女別にみると、男子は222,719人(52.0%)、女子は205,388人(48.0%)となっている。

従事日数別にみると、「1~29日」が115,130人(26.9%)、「30~59日」が88,150人(20.6%)、「60~149日」が79,009人(18.4%)、「150日以上」が145,818人(34.1%)となっている。

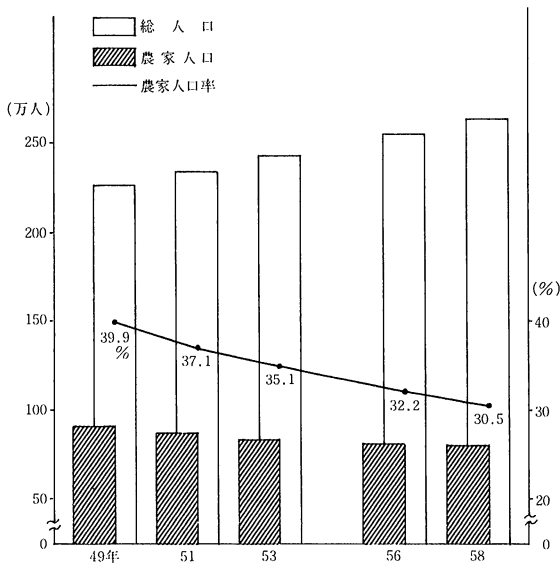
更に、従事日数別に前回と比べると、「1~29日」では2,264人(2.0%)、「30~59日」では2,767人(3.2%)増加し、「60~149日」では1,264人(1.6%)、「150日以上」では10,468人(6.7%)減少した。

〔49年以降の推移〕

従事日数別構成比を49年と比べると、「1~29日」が9.3ポイント、「30~59日」が3.7ポイント増加し、「150日以上」が12.4ポイント減少した。

これを従事日数別農業従事者を49年と比べると、「1~29日」が34,518人(42.8%)、「30~59日」が10,884人(14.1%)増加し、「60~149日」が7,608人(8.8%)、「150日以上」が66,597人(31.4%)減少した。

図一五 農家人口の推移



これは「農用機械」の増加等により農業従事日数が減少していることを示している。

4. あとつぎ予定者

あとつぎ予定者のいる割合は64.4%であり、男子あとつぎ予定者のいる割合は56.3%である。

〔49年以降の推移〕

男子のあとつぎ予定者を就業状態別に49年と比べると、「農業が主」の人が8,516人(72.0%)、「農業だけ」の人が3,802人(29.1%)、この2層で12,318人減少したが「兼業が主」の人は8,450人(25.7%)と大幅に増加した。

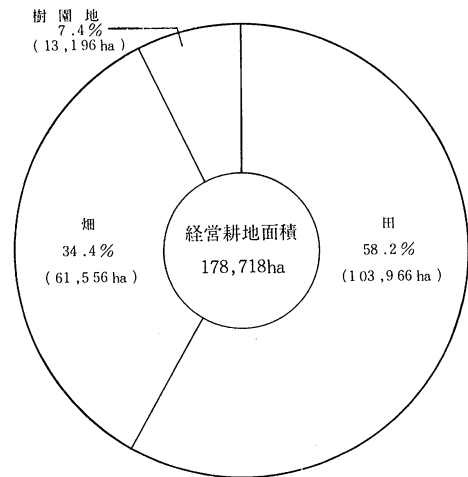
次いで男子のあとつぎ予定者の就業状態別構成比を49年と比べると、「農業が主」の人が8.1ポイント、「農業だけ」の人が3.0ポイント減少したが「兼業が主」の人が11.6ポイント増加し、あとつぎ予定者全体の43.8%を占めた。

5. 経営耕地面積

経営耕地面積は178,718haで前回と比べて2,959ha(1.6%)減少した。この内訳をみると、田が103,966haで833ha(0.8%)、畑が61,556haで1,800ha(2.8%)、樹園地が13,196haで326ha(2.4%)減少した。

経営耕地のうち、田は58.2%、畑は34.4%、樹園地は7.4%を占めている。田の内訳を前回と比べると、「普通田」が

図一六 経営耕地面積



2,577ha(3.2%)、「陸田」が1,833ha(16.8%)、「過去1年間全く作付けしなかった田」が417ha(4.9%)、「稲以外の作物だけを作った田」が3,994ha(100.7%)と大幅に増加した。

(図一六)

畑は前回と比べると、「普通畑」が1,822ha(3.2%)、「牧草専用地」が34ha(1.8%)減少し、「作付けしなかった畑」が56ha(1.1%)増加した。

樹園地は前回と比べると、「果樹園」が51ha(0.7%)増加し、「茶園」が35ha(5.2%)、「桑園」が286ha(6.3%)減少した。

次に、経営耕地面積を地域別にみると、田の割合が一番高いのは県西地域の65.2%、次いで県南地域の62.9%となっている。畑では鹿行地域の50.8%が最も高く、次いで県北地域の37.8%となっている。

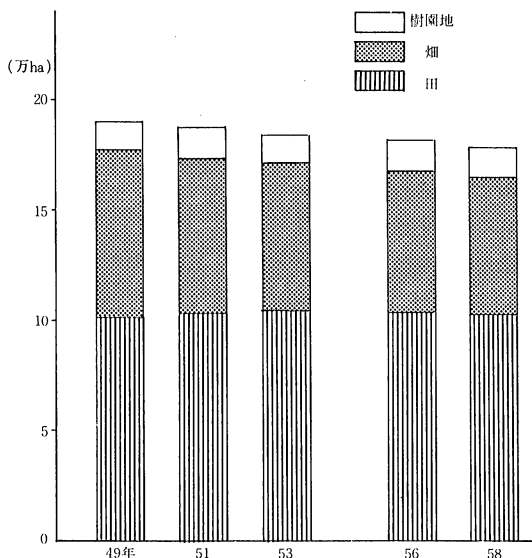
また、1戸当たりの経営耕地面積は前回と比べて0.01ha増加して1.07haとなった。

〔49年以降の推移〕

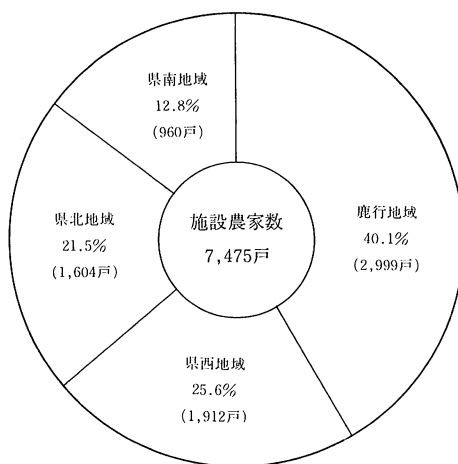
49年と比べると、経営耕地面積が11,310ha(6.0%)減少した。その内訳をみると、畑が11,389ha(15.6%)、樹園地が1,100ha(7.7%)減少したが田は1,179ha(1.1%)増加した。

(図一七)

図一 7 経営耕地面積の推移



図一 8 地域別施設農家数



6. 作物別収穫面積

収穫面積は159,580haで前回(56年)に比べて3,738ha(2.3%)減少した。これを種類別にみると、工芸作物が2,885ha(17.3%)、野菜類が1,169ha(5.6%)、稲が2,736ha(2.8%)減少したが飼料用作物が886ha(32.4%)、いも類が1,230ha(18.0%)、豆類が620ha(13.5%)、花き類が53ha(5.5%)増加した。(49年以降の推移)

49年と比べると、収穫面積が19,055ha(10.7%)減少した。その内訳をみると、工芸作物が6,772ha(32.9%)、野菜類が4,778ha(19.5%)、稲が13,195ha(12.2%)、麦が443ha(3.3%)減少したが飼料用作物が1,685ha(86.9%)、花き類が387ha(60.9%)、いも類が2,478ha(44.3%)、豆類が1,583ha(43.4%)増加した。

7. 施設園芸の施設のある農家数と面積

施設園芸の施設のある農家数は7,475戸となり、前回(56年)に比べて709戸(8.7%)減少した。地域別に施設園芸の施設のある農家数及び施設面積をみると、鹿行地域が最も高く、それぞれ40.1%、46.2%を占めている。(図一8、9)

更に、地域別に増減率をみると、県北地域が11.3%増加したが鹿行地域が19.7%、県南地域が7.0%、県西地域が3.3%減少した。

次に、施設面積は116,722a(3,530,842坪)となり、前回と比べて5,030a(152,165坪, 4.1%)減少した。これを地域別に前回と比べると、県北地域が23.4%増加したが鹿行地域が13.6%、県南地域が4.9%、県西地域が0.1%減少した。加温施設のある農家は2,359戸で施設農家数の31.6%を占め、加温施設面積は32,315a(977,520坪)で施設面積の27.7%を占めている。

施設農家1戸当たりの施設面積は15.6a(472.4坪)となり前回に比べて0.7a(22.4坪, 4.7%)増加した。

これを地域別にみると、鹿行地域が18.0a(543.8坪)と最も多く、次いで県西地域の16.5a(500.4坪)、県北地域の13.2a(398.5坪)、県南地域の10.5a(316.5坪)の順になっている。

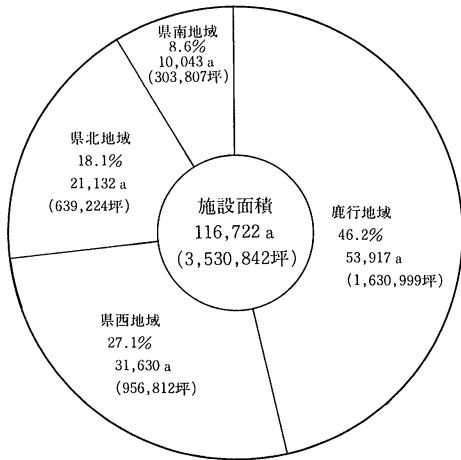
(49年以降の推移)

49年と比べると、施設農家数が368戸(4.7%)減少したが面積は42,444a(1,283,938坪, 57.1%)、1戸当たりの面積は6.1a(186.0坪, 64.2%)増加した。

8. しいたけ栽培農家数と施設面積

しいたけ栽培農家数は2,532戸となり、前回(56年)に比べて70戸(2.7%)減少し、そのほだ木本数は8,809,810本となり、前回に比べて304,810本(3.3%)減少した。

図一〇 地域別施設面積



地域別にみると、県北地域の割合が高く農家数で54.4%、ほだ木本数で60.8%を占めている。

また、しいたけ栽培施設農家は1,468戸、その面積は1,816 a (54,947坪)となり、前回と比べて栽培施設農家数が17戸(1.2%)、施設面積が227 a (6,867坪、14.3%)増加した。

地域別にみると、これも県北地域が施設農家については48.1%、施設面積についても44.8%と高率を示している。なお1戸当たりのほだ木本数は3,479本、1戸当たりの施設面積は1.2a (37.4坪)となっている。

9. 果樹栽培農家数と面積

果樹栽培延農家数は23,141戸で前回(56年)と比べると200戸(0.9%)減少した。これを種類別にみると、ももが24戸(30.8%)、みかんが18戸(7.0%)減少し、りんごが15戸(14.2%)、かきが148戸(10.0%)増加した。

果樹の栽培面積は7,827haで前回より51ha(0.7%)増加した。

種類別にみると、ももが7ha(50.0%)、みかんが8ha(18.2%)減少し、りんごが7ha(17.9%)、かきが42ha(12.8%)、なしが65ha(4.9%)増加した。

当県の主な果樹であるくりとなしの栽培農家数を地域別にみると、くりは県北地域が55.1%と最も高く、次いで県南地域の39.4%と続き、この両地域で全体の94.5%を占め、

なしは県西地域の48.2%が最も高く、次いで県南地域の35.9%と続き、この両地域で全体の84.1%を占めている。

更に、栽培面積を地域別にみると、くりは県北地域の52.4%が最も高く、次いで県南地域の42.8%と続き、この両地域で全体の95.2%を占め、なしは県西地域の46.0%が最も高く、次いで県南地域の41.6%と続き、この両地域で全体の87.6%を占めている。

〔49年以降の推移〕

栽培延農家数を49年と比べると、1,681戸(6.8%)減少した。

種類別にみると、ぶどうが140戸(26.4%)、うめが332戸(17.2%)、かきが137戸(9.2%)増加したがももが91戸(62.8%)、みかんが236戸(49.6%)、りんごが43戸(26.2%)減少した。次いで、栽培面積を49年と比べると、237ha(2.9%)減少した。種類別にみると、ぶどうが93ha(67.9%)、かきが88ha(31.2%)、なしが217ha(18.3%)増加したがももが11ha(61.1%)、みかんが34ha(48.6%)、くりが549ha(9.2%)減少した。

10. 家畜・家きんの飼養農家数と頭羽数

飼養戸数は乳用牛が2,108戸で前回(56年)に比べて190戸(8.3%)、肉用牛が4,416戸で219戸(4.7%)、豚が6,679戸

図一〇 家畜・家きんの飼養農家数

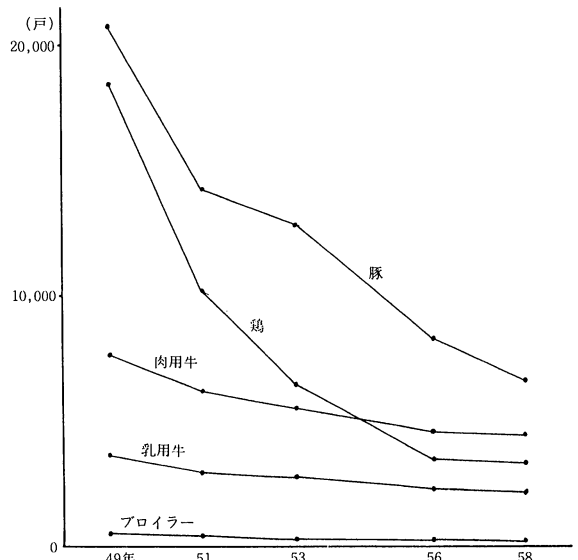


図-11・(1) 家畜・家さんの飼養頭羽数

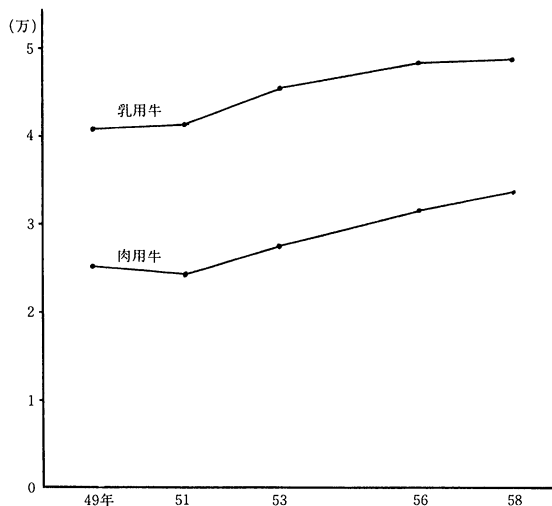
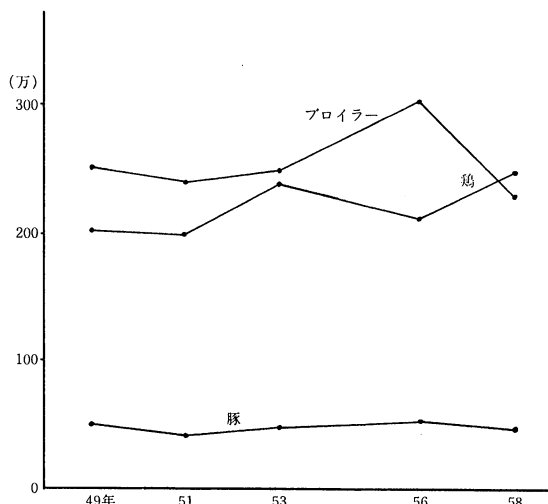


図-11・(2) 家畜・家さんの飼養頭羽数



で1,644戸(19.8%)、鶏が3,250戸で272戸(7.7%)、ブロイラーが180戸で99戸(35.5%)減少した。

飼養頭羽数は豚が498,166頭で前回に比べ26,430頭(5.0%)、ブロイラーが2,366,000羽で670,070羽(22.1%)減少したが乳用牛は48,738頭で626頭(1.3%)、肉用牛は33,844頭で2,668頭(8.6%)、鶏は2,474,167羽で365,565羽(17.3%)増加した。

また、1戸当たりの飼養頭羽数は乳用牛が23.1頭で前回に比べ2.2頭(10.5%)、肉用牛が7.7頭で1.0頭(14.9%)、豚が74.6頭で11.6頭(18.4%)、鶏が761.3羽で162.6羽(27.2%)、ブロイラーが13,144.4羽で2,262.4羽(20.8%)増加し、畜産の経営規模が拡大している。

なお、豚と鶏の飼養頭羽数を地域別にみると、豚は県南地域が34.3%と最も高く、県西地域の22.3%、鹿行地域の22.0%、県北地域の21.4%の順になり、鶏は県北地域が39.7%と最も高く、県西地域の30.2%、県南地域の16.0%、鹿行地域の14.1%の順になっている。

〔49年以降の推移〕

49年と比べると、乳用牛、肉用牛、豚、鶏、ブロイラー飼養農家数が各々1,478戸(41.2%)、3,209戸(42.1%)、14,000戸(67.7%)、15,275戸(82.5%)、363戸(66.9%)減少した。

飼養頭羽数は乳用牛が7,836頭(19.2%)、肉用牛が8,958

頭(36.0%)、鶏が453,149羽(22.4%)増加した。

次いで、1戸当たりの飼養頭羽数を49年と比べると、乳用牛が11.7頭(102.6%)、肉用牛が4.4頭(133.3%)、豚が50.4頭(208.3%)、鶏が652.2羽(597.8%)、ブロイラーが8,526.8羽(184.7%)増加した。経営規模が大幅に拡大している。(図-10、11・(1)、11・(2))

11. 農用機械の所有台数

所有台数は前回(56年)と比べると、「農用トラック」14,757台(33.4%)、「ハーベスター」3,018台(22.2%)、「農用トラクター」7,924台(20.8%)、「コンバイン」4,389台(14.0%)増加したが「動力脱穀機」13,393台(20.6%)、「米麦用乾燥機」6,117台(7.6%)減少した。

なお、「動力脱穀機」の減少は農家労働力省力化のため「ハーベスター」及び「コンバイン」に切り替えたものと考えられる。

〔49年以降の推移〕

49年と比べると、「農用トラクター」686.9%、「動力田植機」が347.2%、「コンバイン」337.8%、「農用トラック」94.0%、「育苗機」85.8%、「動力刈取機」53.1%増加したが「動力脱穀機」54.7%、「米麦用乾燥機」22.2%、「動力耕うん機」8.4%と減少した。

(統計課・農林経済グループ)

伸びる身長「足長」現代っ子

この調査は、児童・生徒及び幼児の発育並びに健康状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的に行われています。調査の対象は、国・公立・私立の小学校、中学校、高等学校及び幼稚園のうち、調査実施校に指定された学校の一部の児童・生徒及び幼児です。

この調査における標本抽出の方法は、確率比例抽出法により行い、調査対象者は次表のとおりです。

ただし、4歳以下の幼児、通信制課程の生徒及び満18歳以上の生徒は除きます。

調査対象者数

区分	学校 総数	調査 実施校	抽出率	1校当 たりの 調査 対象者	調査 対象者	調査対 象割合
	校	校	%	人	人	%
小学校	594	60	10.1	89	5,287	1.9
中学校	215	40	18.6	114	4,560	3.6
高等学校	119	60	50.4	44	2,640	2.6
幼稚園	440	35	8.0	44	1,453	4.8
計	1,368	192			13,940	

調査の概要

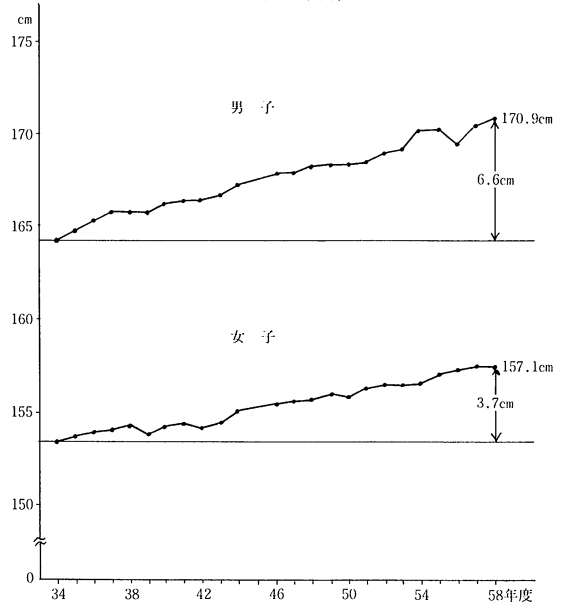
1. 児童・生徒及び幼児の体格

表-1 年齢別 身長・体重・胸囲・座高の平均値と男女差

区 分	身 長 (cm)			体 重 (kg)			胸 囲 (cm)			座 高 (cm)			
	男	女	差	男	女	差	男	女	差	男	女	差	
幼稚園 5歳	110.4	109.8	0.6	19.1	18.7	0.4	56.3	55.0	1.3	62.3	62.1	0.2	
小学校	6歳	116.3	115.9	0.4	21.2	21.1	0.1	57.9	56.7	1.2	65.1	64.9	0.2
	7	121.4	121.0	0.4	23.5	23.3	0.2	59.8	58.6	1.2	67.4	67.1	0.3
	8	127.1	126.6	0.5	26.5	25.9	0.6	62.3	60.9	1.4	69.8	69.5	0.3
	9	131.9	132.4	△0.5	29.3	29.1	0.2	64.6	63.5	1.1	71.9	72.1	△0.2
	10	137.3	138.1	△0.8	32.5	33.0	△0.5	66.7	66.7	0.0	74.2	74.7	△0.5
中学校	11	142.9	144.8	△1.9	36.4	37.6	△1.2	69.3	70.0	△0.7	76.7	78.0	△1.3
	12歳	149.7	150.5	△0.8	42.1	43.2	△1.1	73.4	75.0	△1.6	79.8	81.3	△1.5
	13	157.1	153.3	3.8	47.2	46.6	0.6	76.5	77.6	△1.1	83.0	82.7	0.3
高等学校	14	163.4	155.6	7.8	53.1	50.0	3.1	80.6	80.1	0.5	86.5	84.0	2.5
	15歳	167.9	156.8	11.1	58.4	52.3	6.1	83.2	81.3	1.9	89.3	84.8	4.5
	16	169.5	156.8	12.7	61.1	52.0	9.1	85.3	81.4	3.9	90.1	84.3	5.8
	17	170.9	157.1	13.8	61.5	52.1	9.4	85.8	81.7	4.1	90.4	84.5	5.9

注) 「差」は男子の数値から女子の数値を差し引いたものである。

図-1 17歳の男女別身長推移
(昭和34年度～昭和58年度)



(1) 体格の平均値

昭和58年度の身長、体重、胸囲及び座高の平均値とその男女差を学校種別及び年齢別にみると表-1のとおりである。

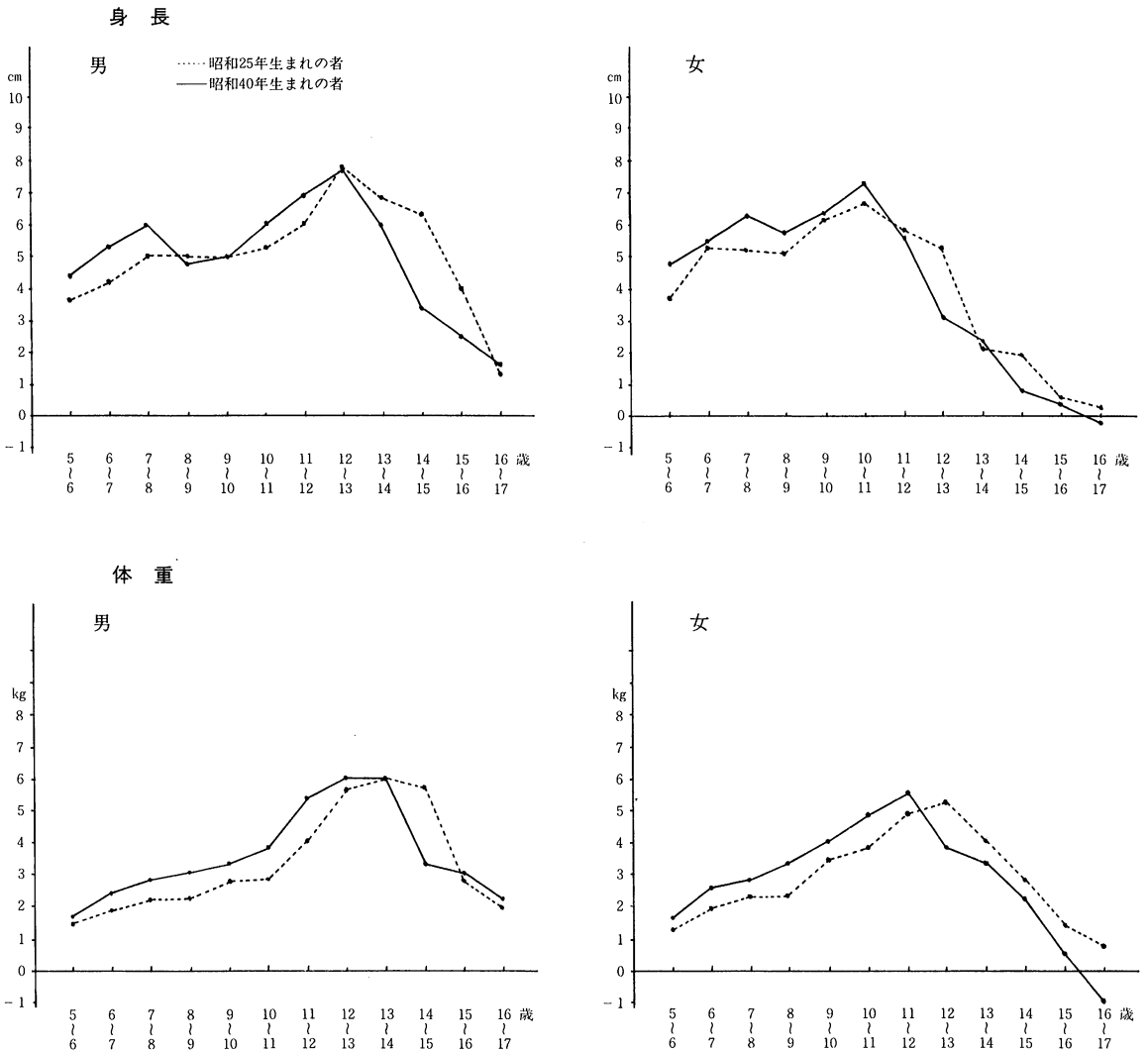
..... 昭和58年度学校保健統計調査結果から

男女の体格の差を年齢別にみると、身長、座高は8歳まで、体重、胸囲は9歳までそれぞれ男子が女子の体格を上回っている。その後9歳～12歳まで、胸囲については、13歳までそれぞれ女子が男子の体格を上回るようになり、その差が最も大きいのは、身長で1.9cm、体重で1.2kgのいずれも11歳で、胸囲1.6cm、座高1.5cmは12歳となっている。

しかし、この時期を過ぎると再び男子が女子の体格を上回るようになり、その差は17歳で最大となり、身長で13.8cm、体重で9.4kg、胸囲で4.1cm、座高で5.9cmとなっている。

また、発育状態がピークに達すると思われる17歳の身長についてみると、図一1のとおり、男子170.9cm、女子157.1cmとなっている。（表一1、図一1）

図一2 昭和40年生まれの者と昭和25年生まれの者の年間発育量の推移



注) 年間発育量とは、たとえば、昭和40年生まれの者の「6歳～7歳」の年間発育量は昭和48年度調査7歳の者の体位から昭和47年度調査6歳の者の体位を引いたものとなる。

調査から

(2) 6歳から17歳までの11年間の発育量

児童・生徒の身長・体重の年間発育量を「昭和40年生まれの者」（昭和46年度調査の6歳児は昭和58年度調査では17歳となる）と「昭和25年生まれの者」（昭和31年度調査の6歳児は昭和43年度調査では17歳となる）について比較してみると図-2のとおりとなる。

昭和40年生まれの者の年間発育量を年齢別及び性別にみると、身長の年間発育量の最も大きい時期は、男子では

「12歳～13歳」で女子は男子より2歳早く「10歳～11歳」となっている。同様に体重についてみると、男子では「13歳～14歳」。

女子は「11歳～12歳」で年間発育量が最も大きくなっている。

2. 児童・生徒及び幼児の健康状態

児童・生徒及び幼児の状況を学校種別、被患率別にみると表-3のとおりとなっている。いずれの学校種類とも

表-2・(1) 昭和25年生まれの者の年間発育量

歳(昭和年)	男				女			
	身長(cm)	差(cm)	体重(kg)	差(kg)	身長(cm)	差(cm)	体重(kg)	差(kg)
5 (昭和31年)	106.8		17.5		105.8		17.1	
6 (32年)	110.5	3.7	19.0	1.5	109.6	3.8	18.4	1.3
7 (33年)	116.0	5.5	20.9	1.9	114.9	5.3	20.3	1.9
8 (34年)	121.0	5.0	23.0	2.1	120.2	5.3	22.6	2.3
9 (35年)	126.1	5.1	25.3	2.3	125.4	5.2	25.0	2.4
10 (36年)	131.2	5.3	28.1	2.8	131.6	6.2	28.5	3.5
11 (37年)	136.5	5.3	30.9	2.8	138.3	6.7	32.3	3.8
12 (38年)	142.5	6.0	34.8	3.9	144.1	5.8	37.2	4.9
13 (39年)	142.5	7.8	34.8	5.8	144.1	5.3	37.2	5.2
14 (40年)	150.3	6.9	40.6	6.2	149.4	2.2	42.4	3.9
15 (41年)	157.2	6.3	46.8	5.7	151.6	2.0	46.3	2.8
16 (42年)	163.5	1.9	52.5	2.7	153.6	0.6	49.1	1.5
17 (43年)	165.4	1.3	55.2	2.0	154.2	0.3	50.6	0.9
	166.7		57.2		154.5		51.5	

表-2・(2) 昭和40年生まれの者の年間発育量

歳(昭和年)	男				女			
	身長(cm)	差(cm)	体重(kg)	差(kg)	身長(cm)	差(cm)	体重(kg)	差(kg)
5 (昭和46年)	110.5		18.8		109.3		18.8	
6 (47年)	115.1	4.6	20.5	1.7	114.1	4.8	20.0	1.6
7 (48年)	120.6	5.5	22.9	2.4	119.5	5.4	22.5	2.5
8 (49年)	126.7	6.1	25.7	2.8	125.8	6.3	25.3	2.8
9 (50年)	126.7	4.9	25.7	3.1	125.8	5.6	25.3	3.3
10 (51年)	131.6	4.9	28.8	3.1	131.4	5.6	28.6	3.3
11 (52年)	136.7	5.1	32.1	3.3	137.7	6.3	32.6	4.0
12 (53年)	142.7	6.0	35.8	3.7	145.0	7.3	37.5	4.9
13 (54年)	142.7	6.8	35.8	5.4	145.0	5.6	37.5	5.5
14 (55年)	149.5	7.9	41.2	6.0	150.6	3.1	43.0	3.8
15 (56年)	157.4	6.0	47.2	6.1	153.7	2.3	46.8	3.4
16 (57年)	163.4	3.4	53.3	3.2	156.0	0.8	50.2	2.2
17 (58年)	166.8	2.5	56.5	2.9	156.8	0.5	52.4	0.6
	169.3	1.6	59.4	2.1	157.3	△0.2	53.0	△0.9
	170.9		61.5		157.1		52.1	

「う歯」(むし歯)の被患率が最も高く、幼稚園(88.1%)を除いて各学校とも90%以上となっている。次いで「裸眼視力1.0未満の者」が各学校種類とも高くなっており、特に高等学校では47%を占めている。(表一3)

(1) 「う歯」のある者

5年間の「う歯」の被患率の推移を学校種類別にみると、表一4のとおりである。

「う歯」の被患率は、中学校と幼稚園を除いて、昭和55年度

表一3 学校種別・疾病・異常被患率

区 分	計				男				女			
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
裸眼視力	19.67	14.50	28.54	47.02	18.19	13.28	23.67	43.41	21.23	15.76	33.64	50.76
色覚異常	—	1.40	1.36	1.95	—	2.75	2.66	3.67	—	—	—	0.15
難聴	—	0.65	0.52	0.58	—	0.91	0.48	0.19	—	0.37	0.56	0.98
眼	—	—	0.02	—	—	—	—	—	—	—	0.05	—
結膜炎症	—	0.93	1.00	0.45	—	1.16	1.33	0.58	—	0.69	0.65	0.31
その他の眼疾異常	0.06	0.79	0.31	0.99	—	0.82	0.33	1.31	0.12	0.75	0.29	0.66
耳・鼻・いん頭	0.11	0.05	0.02	0.04	0.21	—	0.03	0.08	—	0.10	—	—
中耳炎	0.03	0.89	0.16	0.08	0.06	1.11	0.31	—	—	0.67	—	0.17
その他の耳疾異常	—	0.21	0.22	0.16	—	0.19	0.33	0.22	—	0.23	0.10	0.10
急性副鼻腔炎	0.15	—	0.02	—	0.19	0.01	—	—	0.11	—	0.03	—
アデノイド	10.03	6.27	3.12	1.53	10.79	7.00	3.12	1.41	9.25	5.51	3.11	1.66
へんとう肥大	—	2.15	0.47	0.12	—	2.78	0.70	0.04	—	1.48	0.23	0.21
鼻・いん頭炎	—	0.27	0.05	0.41	—	0.29	0.05	0.58	—	0.24	0.05	0.23
その他の鼻・いん頭疾患・異常	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	88.08	93.46	94.18	96.11	86.96	93.08	92.68	95.60	89.26	93.86	95.74	96.63
う歯	15.11	24.15	38.66	32.31	15.92	22.84	36.70	33.52	14.26	25.52	40.72	31.06
処置完了者	72.98	69.31	55.52	63.80	71.04	70.24	55.99	62.08	75.00	68.34	55.02	65.57
未処置歯のある者	1.33	9.93	4.72	4.14	1.29	9.23	4.89	3.11	1.38	10.67	4.55	5.21
その他の歯疾及び口腔の疾病・異常	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
結核	—	0.32	1.26	0.91	—	0.31	1.61	0.97	—	0.34	0.89	0.84
蛋白質検出の者	2.94	3.32	—	—	2.62	3.61	—	—	3.27	3.01	—	—
寄生虫卵保有者	—	0.05	0.02	0.14	—	0.08	0.02	—	—	0.01	0.02	0.29
栄養状態	0.68	1.51	1.68	0.43	1.25	1.85	1.63	0.55	0.08	1.16	1.73	0.29
肥満傾向	0.53	0.77	0.65	0.40	0.72	0.92	0.70	0.34	0.34	0.62	0.59	0.47
計	0.04	0.52	0.49	0.31	0.08	0.58	0.53	0.15	—	0.44	0.46	0.47
せき柱郭	0.49	0.25	0.15	0.10	0.65	0.33	0.17	0.19	0.34	0.17	0.13	—
せき柱側わん症・せき柱側わん	0.20	0.40	0.15	—	0.23	0.44	0.08	—	0.16	0.36	0.24	—
その他のせき柱疾病異常・胸郭異常	0.28	0.03	0.36	0.32	0.43	0.01	0.48	0.17	0.12	0.05	0.24	0.47
伝染性皮膚疾患	0.22	0.38	0.23	0.05	0.32	0.36	0.23	0.10	0.12	0.40	0.23	—
心臓疾患・異常	—	0.15	0.10	—	—	0.17	0.12	—	—	0.12	0.08	—
ぜん息	—	0.07	—	—	—	0.11	—	—	—	0.03	—	—
腎臓疾患	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
寄生虫病	—	0.02	—	0.04	—	0.01	0.01	0.08	—	0.03	—	—
脳性小児麻痺	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運動機能障害	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
身体虚弱	—	0.04	0.04	—	—	0.06	0.08	—	—	0.02	—	—
言語障害	—	0.03	0.08	—	—	0.05	0.10	—	—	0.02	0.06	—
精神薄弱	0.13	0.75	0.27	0.13	0.26	0.53	0.22	—	—	0.97	0.32	0.27
その他の疾病・異常	—	33.92	57.15	—	—	32.09	61.03	—	—	35.83	53.10	—
ツベルクリン反応	—	23.95	16.29	—	—	25.32	17.44	—	—	22.51	15.08	—
陽性	—	42.14	26.57	—	—	42.59	21.52	—	—	41.66	31.81	—
陰性	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

をピークとして年々低下している。昭和55年度と昭和58年度を比べると小学校で2.5ポイント、高等学校で1.1ポイントそれぞれ低下している。

—5のとおりである。各学校種類とも低下傾向を示している。また、男女別にその割合をみると、いずれの学校種類とも女子が男子より高くなっている。（表—5）

(2) 裸眼視力1.0未満の者

(統計課・人口労働グループ)

裸眼視力1.0未満の者について5年間の推移をみると表

表—4 う歯の被患率の推移

(単位:%)

年 度	幼 稚 園			小 学 校			中 学 校			高 等 学 校		
	計	処 置 完了者	未処置歯のある者	計	処 置 完了者	未処置歯のある者	計	処 置 完了者	未処置歯のある者	計	処 置 完了者	未処置歯のある者
昭和54年度	93.0 (100.0)	6.0 (6.5)	87.0	95.0 (100.0)	13.7 (14.4)	81.4	94.8 (100.0)	23.1 (24.4)	71.8	96.3 (100.0)	21.2 (22.0)	75.1
55	88.7 (100.0)	7.9 (8.9)	80.8	96.0 (100.0)	18.6 (19.4)	77.4	94.2 (100.0)	29.1 (30.9)	65.1	97.2 (100.0)	22.7 (23.4)	74.5
56	88.9 (100.0)	10.2 (11.5)	78.7	94.2 (100.0)	17.2 (18.3)	77.0	94.7 (100.0)	27.0 (28.5)	67.7	96.9 (100.0)	20.4 (21.1)	76.5
57	92.0 (100.0)	11.5 (12.5)	80.6	94.0 (100.0)	20.4 (21.7)	73.6	95.8 (100.0)	25.7 (26.8)	70.1	96.4 (100.0)	27.5 (28.5)	68.8
58	88.1 (100.0)	15.1 (17.1)	73.0	93.5 (100.0)	24.2 (25.9)	69.3	94.2 (100.0)	38.7 (41.1)	55.5	96.1 (100.0)	32.3 (33.6)	63.8

表—5 裸眼視力1.0未満の者の割合

(単位:%)

年 度	小 学 校			中 学 校			高 等 学 校		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和54年度	14.0	12.0	16.1	32.0	27.3	36.8	51.5	44.7	58.5
55	16.3	13.5	19.3	30.2	23.9	36.8	50.6	46.5	54.8
56	17.1	14.6	19.7	30.0	24.1	36.3	50.8	45.9	55.8
57	14.3	11.0	17.6	31.0	24.3	38.0	48.1	43.7	52.6
58	14.5	13.3	15.8	28.5	23.7	33.6	47.0	43.4	50.8

統計を利用する立場から

茨城県農業協同組合中央会営農農政部

次長 菊池 勝次

農業をめぐる情勢は、先進国を中心とした経済不況のなかで政府の財政再建、貿易の自由化、農産物の過剰化、4年連続の冷災害など、かつてないほどの厳しいものとなっております。そのようななかで系統農協は組合員の営農と生活を発展させるため、営農指導を基本に信用、経済、共済、利用事業など幅広いものがあり、しかも組合員の階層分化がはげしく、農協に対する要求も多様化し、事業方式も高度化、複雑化が一段とすすんでおります。

現在、農協は農業振興方策と系統農協経営刷新方策の二つの課題にとりくんでおり、農業情勢の変化に対応した農協活動を目標にすすめています。このうち農業振興方策は、組合員の営農類型の定着化による農業所得の拡大をはかるため、土地、資本、労働を最大限に活用することを基本に各種の対策をすすめております。また経営刷新方策は厳しい経営環境に対応した経営の合理化と効率化をはかるため、役職員が意識を統一し経営の体質を改め各事業の強化を基本にすすめているものです。

統計を加工して活用

系統農協は、事業をすすめるにあたって従来、勘と経験による運営が行われてきたきらいがあり、最近のように事

業が複雑化しているなかでは、中・長期計画の樹立によって単年度ごとに計画～実行～反省～改善の繰り返しを数字を持って計数管理が必要になっております。

具体的な例として営農類型別農家の育成をすすめておりますが、農業所得目標設定の基礎資料として、農畜産物販売のマーケティング対策、購買事業における地域内需要量の分析、信用、共済事業における地域内分析などあらゆる事業において、全国、県、市町村の各段階の統計を処理加工して活用しており、統計無しには事業推進ができないといっても過言でない状況です。

情報化時代へ積極活用

系統農協でも近年コンピュータやニューメディアへの対応など情報化の急激な発展がなされております。

現在、農協の販購買事業等で組合員から、農協は商系より情報が遅いという声が出ており、それに対して全国、県、市町村の各段階の組織が情報の収集、処理加工、そして提供の迅速化が課題となっております。これに対応するには統計の活用と調査を基本に情勢を分析して精度の高い情報の提供が必要になっております。

昭和58年度 全国大会優勝者表彰 — 統計グラフで4人が受賞される —

去る2月24日(金)茨城県公館において、昭和58年度全国大会優勝者表彰式典が行われ、竹内副知事から受賞者14名の方に表彰状と記念品が贈られました。

この表彰は、県内に居住する個人又は県内の事業所等に勤務する個人及び県内の団体で、国又は全国団体及び国際団体の主催するスポーツ大会、コンクール、品評会、共進会、審査会等において優勝(国際大会においては2・3位入賞を含む。)したものに対して贈られるものです。

昭和57年7月から始められたこの表彰は年2回行われており、今回統計グラフコンクール関係で初めて次の方々が受賞されました。

昭和58年統計グラフ全国コンクール 第3部特選受賞
結城市立結城中学校 1年

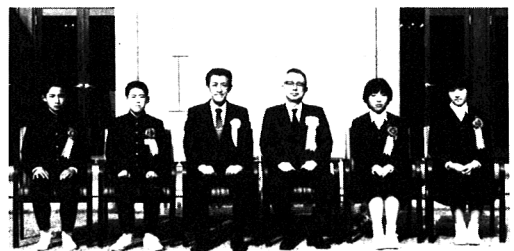
加藤直美、塩谷奈緒子、猪俣修、橋本弘

四人の作品は、森林資源をテーマにしたもので、資

料の選択と加工、構図、色彩ともに優れた作品と評されています。

今回の受賞に対しまして、心からお祝い申し上げますとともに、今後のますますのご活躍を期待いたします。

(統計課・統計指導グループ)



竹内精一副知事・高倉前統計課長(中央右・左)を囲む受賞者

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭55年=100
昭和55年	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	37 424	100.0
56	707 286	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	39 846	100.3
57	723 014	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58. 2	726 693	2 643 394	0.66	△ 63	252	185	166 818	3 188	98.8
3	727 280	2 645 141	△ 0.92	2 690	605	204	193 358	3 135	101.4
4	725 754	2 642 806	2.85	△2 006	△ 480	197	216 839	3 653	99.8
5	732 292	2 650 344	4.10	460	△ 370	198	188 286	3 434	105.1
6	734 051	2 653 694	1.07	1 323	439	197	201 513	3 406	104.9
7	735 140	2 656 530	0.80	237	422	188	178 656	4 007	103.1
8	735 663	2 658 658	1.60	△ 283	△ 28	211	203 435	3 064	107.9
9	736 709	2 662 914	0.87	2 458	1 101	190	186 262	2 971	111.7
10	737 273	2 665 239	1.80	△2 184	△ 390	193	208 875	3 818	109.8
11	738 317	2 667 778	0.78	835	117	189	180 328	3 523	110.7
12	739 054	2 669 853	0.91	2 444	1 004	235	223 527	5 458	109.7
59. 1	739 445	2 672 291	0.54	△2 128	△ 565	166	212 355	3 727	112.5
2	739 885	2 673 721	...	△ 75	333	188	182 524	3 411	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年月末)			千 枚	億 円	億 円	昭55年=100
昭和55年	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	100.0
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58. 1	118 847	0.99	183 796	1 652 468	1 674 023	29 943	1 406 563	4 332	100.9
2	118 964	0.04	189 636	1 661 230	1 684 530	32 006	1 310 805	3 988	100.3
3	118 969	0.55	190 023	1 732 625	1 710 445	35 826	1 635 380	5 360	102.6
4	119 034	0.43	191 498	1 702 201	1 702 169	34 554	1 545 413	4 859	102.4
5	119 085	0.90	181 054	1 731 699	1 701 309	34 708	1 410 643	4 810	102.6
6	119 193	0.55	190 086	1 750 498	1 727 174	34 871	1 525 185	4 743	103.6
7	119 259	0.14	191 195	1 739 446	1 755 194	34 772	1 458 462	6 596	103.8
8	119 276	1.08	185 426	1 735 571	1 755 401	37 091	1 653 252	4 287	106.6
9	119 450	0.66	185 357	1 788 615	1 787 642	33 820	1 729 285	4 373	108.5
10	119 483	...	184 094	1 729 060	1 780 651	34 319	1 700 080	5 324	107.2
11	p 119 560	...	188 153	1 783 372	1 802 481	33 645	1 640 170	5 291	r 109.5
12	p 119 630	...	224 660	1 827 976	1 863 463	42 154	2 124 228	9 702	110.1
59. 1	p 119 630	...	190 038	1 775 142	1 856 192	29 380	1 686 814	4 498	p 111.0
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 (勤労者))	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			倍	昭55年=100	円	千kWh	百万円	千m ²	
247 518	100.0	100.0	※1.04	100.0	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	昭和55年
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	56
268 927	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	57
207 627	85.2	104.2	0.86	109.6	248 880	543 381	42 389	411	58. 2
231 483	95.0	103.8	0.73	110.4	379 087	550 398	49 801	431	3
210 701	86.5	105.8	0.78	110.7	278 476	554 362	36 156	335	4
216 168	88.8	105.7	0.72	111.4	271 249	530 772	38 471	375	5
454 675	186.7	105.6	0.71	110.1	350 966	566 196	53 456	450	6
304 250	124.9	105.2	0.74	109.6	294 206	591 911	46 418	452	7
222 766	91.5	105.0	0.89	109.2	284 022	566 647	41 884	406	8
213 971	87.9	105.0	0.98	111.8	245 265	608 222	48 116	433	9
214 912	88.2	104.9	0.97	113.4	277 074	609 568	46 553	421	10
215 099	88.3	105.2	0.98	112.5	267 628	613 744	39 252	371	11
617 406	253.5	105.1	0.97	112.0	398 304	571 144	58 882	511	12
220 412	90.5	104.7	0.98	111.9	...	571 144	p 38 054	p 350	59. 1
...	1.00	112.3	...	605 366	p 51 543	p 482	2
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県建築指導課		資料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	昭和55年
279 096	105.3	101.9	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	56
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	p 266 063	※186 653	221 771	195 642	57
p 230 303	p 88.2	p 102.3	r 0.59	108.6	253 922	14 967	13 742	11 763	58. 1
p 221 422	p 84.8	p 102.1	0.59	108.2	232 415	14 845	15 594	13 445	2
p 245 498	p 94.1	p 101.9	r 0.59	108.9	287 311	16 002	14 699	16 542	3
p 228 318	p 87.5	p 104.6	r 0.59	109.3	271 007	15 229	17 070	19 004	4
p 225 515	p 86.4	p 104.4	r 0.58	110.5	253 477	15 283	16 227	14 646	5
p 404 467	p 155.0	p 104.3	0.58	109.7	263 939	16 041	19 628	17 542	6
p 402 597	p 154.2	p 104.1	r 0.58	109.2	287 401	16 198	20 516	17 780	7
p 250 701	p 96.0	p 103.8	r 0.59	108.9	267 834	15 623	19 032	16 604	8
p 226 246	p 86.7	p 103.7	r 0.60	110.3	241 939	16 272	19 294	16 684	9
p 229 214	p 87.8	p 103.5	r 0.61	111.3	260 834	16 407	17 043	19 511	10
p 234 917	p 90.0	p 103.4	r 0.62	110.6	250 489	16 138	19 218	16 078	11
p 666 432	p 255.4	p 103.1	r 0.63	110.3	395 819	p 16 217	18 341	15 927	12
p 237 781	p 91.1	p 102.4	0.64	110.6	p 12 454	p 11 076	59. 1
労 働 省				総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省		資料	

1. 世帯,人口および人口移動

(単位：世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
55.10.1	692 855	2 558 007	1 272 533	1 285 474	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954
56.10.1	707 286	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58. 2.1	726 693	2 643 394	1 315 895	1 327 499	2 282	2 884	1 764	7 503	6 341
3.1	727 280	2 645 141	1 316 766	1 328 375	1 747	2 740	1 741	7 839	7 091
4.1	725 754	2 642 806	1 315 014	1 327 792	△2 335	2 903	1 581	21 638	25 295
5.1	732 292	2 650 344	1 319 506	1 330 838	7 538	2 818	1 408	22 128	16 000
6.1	734 051	2 653 694	1 321 285	1 332 409	3 350	3 106	1 351	9 902	8 307
7.1	735 140	2 656 530	1 322 749	1 333 781	2 836	2 886	1 286	8 009	6 773
8.1	735 663	2 658 658	1 323 815	1 334 843	2 128	2 916	1 202	7 987	7 573
9.1	736 709	2 662 914	1 326 039	1 336 875	4 256	3 263	1 348	9 986	7 645
10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	2 325	3 042	1 142	7 014	6 589
11.1	738 317	2 667 778	1 328 441	1 339 337	2 539	2 979	1 356	8 524	7 608
12.1	739 054	2 669 853	1 329 360	1 340 493	2 075	2 933	1 467	7 921	7 312
59. 1.1	739 445	2 672 291	1 330 436	1 341 855	2 438	2 992	1 551	7 887	6 890
2.1	739 885	2 673 721	1 331 011	1 342 710	1 430	2 940	1 871	6 433	6 072

(注) 人口移動のうち,年別人口移動については各年の年間数値を,月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人,世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年2月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 673 721	1 430	739 885	竜ヶ崎市	43 132	47 048	45	13 075
市 部	1 247 058	1 292 088	661	381 383	那珂湊市	33 324	33 178	13	9 055
郡 部	1 310 949	1 381 633	769	358 502	下妻市	30 731	31 883	15	7 989
					水海道市	40 435	41 187	16	10 093
水戸市	215 566	224 644	232	74 153	常陸太田市	35 980	35 951	24	9 696
日立市	204 596	206 160	12	65 413	勝田市	92 621	99 603	31	30 354
土浦市	112 517	117 596	28	35 849	高萩市	32 436	33 453	17	9 949
古河市	56 657	57 639	△ 1	16 677	北茨城市	47 670	49 942	22	14 016
石岡市	47 829	48 813	27	13 936	笠間市	31 225	31 283	12	8 290
下館市	61 329	62 828	32	16 875	取手市	71 247	77 801	100	22 906
結城市	49 387	51 465	27	13 161	岩井市	40 381	41 614	9	9 896

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年2月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年2月1日		
		人口総数	対前月 増減	世帯数			人口総数	対前月 増減	世帯数
東茨城郡	138 459	140 852	12	35 650	稲敷郡	159 022	176 360	202	45 628
常澄村	9 840	10 005	△ 4	2 296	江戸崎町	13 089	13 546	31	3 433
茨城町	32 901	34 305	23	8 430	美浦村	13 509	13 871	△ 11	3 814
小川町	18 027	18 251	3	4 259	阿見町	33 720	36 387	46	10 056
美野里町	19 337	20 321	16	5 211	牛久町	40 164	49 063	88	13 463
内原町	14 336	14 455	△ 15	3 486	荃崎町	16 856	21 639	64	5 531
常北町	10 719	10 801	△ 1	2 872	新利根村	8 798	9 027	3	2 093
桂村	6 850	6 801	2	1 809	河内村	11 516	11 313	△ 8	2 595
御前山村	5 205	5 060	△ 2	1 355	桜川村	8 110	8 090	△ 7	1 812
大洗町	21 244	20 853	△ 10	5 932	東村	13 260	13 424	△ 4	2 831
西茨城郡	67 621	69 331	57	17 568	新治郡	117 402	123 844	17	34 345
友部町	26 515	27 786	15	7 369	出島村	17 821	17 981	△ 2	4 279
岩間町	15 330	15 693	7	4 002	玉里村	7 007	7 268	△ 4	1 813
七会村	2 892	2 843	14	676	八郷町	28 308	28 744	△ 14	6 378
岩瀬町	22 884	23 009	21	5 521	千代田村	20 976	22 559	△ 12	6 681
那珂郡	119 092	122 028	11	33 462	新治村	8 783	8 934	△ 15	2 097
東海村	29 197	30 725	3	8 936	桜村	34 507	38 358	64	13 097
那珂町	37 624	39 389	27	10 555	筑波郡	108 956	118 471	50	31 697
瓜連町	7 144	7 081	△ 11	1 824	谷田部町	29 405	34 421	62	11 013
大宮町	24 523	24 809	17	6 791	伊奈村	22 207	24 778	△ 24	6 230
山方町	9 407	9 212	△ 10	2 549	谷和原村	10 710	11 424	8	2 623
美和村	5 796	5 578	△ 9	1 399	豊里町	11 473	12 059	7	2 749
緒川村	5 401	5 234	△ 6	1 408	筑波町	22 553	22 622	△ 8	5 442
久慈郡	53 047	51 144	3	13 711	大穂町	12 608	13 167	5	3 640
金砂郷村	10 724	10 369	△ 7	2 732	真壁郡	77 809	79 043	3	18 772
水府村	7 702	7 390	△ 9	1 977	関城町	15 692	16 136	△ 6	3 713
里美村	5 097	4 875	10	1 324	明野町	17 679	17 949	△ 14	4 335
大子町	29 524	28 510	9	7 678	真壁町	20 837	20 896	22	5 072
多賀郡	10 902	11 474	27	3 098	大和村	7 450	7 579	3	1 678
十王町	10 902	11 474	27	3 098	協和町	16 151	16 483	△ 2	3 974
鹿島郡	166 450	173 325	82	47 298	結城郡	51 825	53 515	23	12 078
旭村	10 564	10 659	15	2 335	八千代町	22 845	23 674	18	5 134
銚田町	27 466	27 815	11	6 841	千代川村	8 606	8 761	4	2 003
大洋村	9 701	9 805	6	2 281	石下町	20 374	21 080	1	4 941
大野村	12 533	13 000	8	3 103	猿島郡	110 198	119 246	169	29 230
鹿島町	38 822	41 443	3	12 627	絵和町	36 333	40 070	95	10 886
神栖町	32 253	35 146	43	10 463	五霞村	8 645	8 565	△ 1	1 953
波崎町	35 111	35 457	△ 4	9 648	三和町	24 701	29 155	72	6 990
行方郡	71 735	72 662	19	17 684	猿島町	14 823	15 230	△ 5	3 126
麻生町	18 155	18 091	—	4 208	境町	25 696	26 226	8	6 275
牛堀町	6 792	6 769	△ 2	1 682	北相馬郡	58 431	70 338	94	18 281
潮来町	22 283	23 155	8	6 171	守谷町	17 585	22 069	51	5 708
北浦村	10 954	11 001	7	2 407	藤代町	26 468	29 057	27	7 815
玉造町	13 551	13 646	6	3 216	利根町	14 378	19 212	16	4 758

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別貸金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
58. 1	86.5	89.9	95.6	88.4	84.0	81.9	106.7	87.2	77.7
2	85.2	88.1	101.1	88.2	82.3	78.9	93.9	87.0	77.7
3	95.0	93.6	97.8	88.5	85.4	106.9	117.8	109.1	101.5
4	86.5	89.2	94.3	89.9	85.8	84.9	90.2	90.2	79.6
5	88.8	92.3	108.1	93.1	90.7	85.5	89.1	91.1	79.1
6	186.7	187.7	222.6	182.8	137.2	301.3	182.7	236.9	187.0
7	124.9	138.0	116.9	148.1	149.1	100.8	111.3	101.9	85.6
8	91.5	94.8	101.6	94.5	92.4	86.4	103.3	89.3	82.7
9	87.9	91.1	98.9	93.2	84.4	84.0	88.0	89.1	79.3
10	88.2	91.5	98.5	92.5	83.3	84.0	97.6	89.2	79.5
11	88.3	91.8	107.9	93.1	87.4	84.5	89.1	89.8	78.8
12	253.5	260.2	247.5	259.3	234.5	375.9	239.0	276.3	237.0
59. 1	90.5	93.8	94.8	92.8	91.1	85.3	108.7	90.3	81.8

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
58. 1	104.8	106.9	107.4	104.6	123.9	105.3	106.9	102.1	96.7
2	104.2	106.2	106.0	103.7	122.4	106.2	107.5	102.3	96.6
3	103.8	105.8	105.8	103.3	121.7	104.8	107.6	103.1	96.2
4	105.8	107.7	102.2	106.2	125.8	107.6	104.4	105.9	98.5
5	105.7	107.6	102.2	106.1	126.0	108.1	103.9	103.5	98.6
6	105.6	107.4	103.8	105.9	125.9	108.0	102.9	101.3	98.6
7	105.2	107.0	102.9	105.7	125.3	106.7	102.2	100.9	98.2
8	105.0	106.8	102.1	105.6	124.7	107.1	101.4	102.0	98.1
9	105.0	106.9	99.0	105.8	125.0	107.5	101.8	101.6	98.0
10	104.9	106.7	97.4	105.7	124.6	107.6	102.1	100.5	97.9
11	105.2	107.1	101.3	106.1	124.3	107.1	102.5	100.0	97.9
12	105.1	107.0	102.4	106.0	123.5	106.6	102.7	99.5	97.9
59. 1	104.7	106.6	102.3	105.6	122.1	105.9	102.3	99.1	97.7

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和55年	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
58. 1	163.4	162.9	168.9	164.9	159.5	146.2	160.0	160.1	165.4	149.5
2	171.2	172.2	182.3	177.6	163.0	141.8	161.1	157.5	167.3	155.3
3	174.7	173.9	173.9	178.4	161.8	159.5	167.0	176.2	177.7	158.6
4	182.9	183.9	185.0	190.1	178.0	159.3	164.9	175.6	179.1	167.2
5	169.9	169.7	176.8	172.3	166.3	159.3	159.7	165.1	170.6	154.7
6	184.8	184.6	189.5	188.7	177.2	167.3	175.6	167.0	185.8	168.7
7	182.8	183.9	189.2	189.5	174.1	164.9	168.7	170.2	178.6	166.5
8	166.9	168.1	182.8	167.5	163.6	164.0	171.6	173.1	162.0	152.2
9	179.7	180.7	184.4	187.2	170.8	153.4	165.1	165.9	175.8	162.9
10	177.9	178.4	195.8	183.0	164.4	160.6	168.7	166.8	175.8	160.4
11	179.1	180.2	191.8	186.5	165.9	153.5	166.4	165.7	174.7	161.8
12	180.3	182.1	184.8	188.4	169.5	164.7	167.4	164.0	173.2	163.2
59. 1	160.7	160.6	178.7	161.7	157.3	145.4	155.4	158.5	161.4	146.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和55年度	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 440	23 586	20 830	0.96	0.87
58. 2	5 219	6 123	19 985	23 164	1 768	0.85	0.86
3	5 799	7 027	17 995	24 712	2 026	0.83	0.73
4	5 664	7 628	20 198	25 988	1 697	0.74	0.78
5	5 395	6 676	18 552	25 890	1 847	0.81	0.72
6	5 896	6 087	18 293	25 813	1 879	0.97	0.71
7	6 164	5 823	19 037	25 590	1 834	1.06	0.74
8	8 712	5 887	21 958	24 804	1 832	1.48	0.89
9	8 204	6 178	24 003	24 803	2 034	1.33	0.98
10	6 777	6 097	24 194	24 904	1 995	1.12	0.97
11	5 779	4 923	23 111	23 618	1 851	1.17	0.98
12	4 509	3 578	20 686	21 329	1 436	1.26	0.97
59. 1	8 091	6 133	21 612	22 085	1 545	1.32	0.98
2	7 376	6 095	22 563	22 633	1 984	1.21	1.00

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・壮令 生体10kg)	乳子牛 (6ヶ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和55年度	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58. 2	22 000	953	2 095	4 845	17 000	120 000	2 700
3	22 333	953	2 850	4 987	17 000	126 667	2 750
4	22 000	953	2 150	4 820	17 800	126 667	2 566
5	22 000	1 000	1 935	4 658	17 500	126 667	2 600
6	22 000	1 000	1 875	4 950	16 800	126 667	2 633
7	21 833	1 190	2 225	4 835	16 700	126 667	2 633
8	21 333	1 010	1 900	4 628	16 000	126 667	2 600
9	21 167	1 030	2 295	4 590	16 000	120 000	2 500
10	21 167	1 020	2 355	3 715	16 000	120 000	2 533
11	21 167	1 020	2 435	3 680	16 000	120 000	2 533
12	21 000	1 020	2 725	3 832	16 000	120 000	2 533
59. 1	21 333	970	2 205	4 017	15 000	100 000	2 533
2	21 333	953	2 945	4 419	15 000	95 000	2 550

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 56年	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
58. 2	51	60	23	64	388	303	370	861	256
3	85	61	37	66	416	241	330	664	338
4	72	83	51	58	283	252	295	696	221
5	61	153	70	76	287	222	160	404	148
6	32	83	49	21	230	132	134	287	79
7	63	90	84	35	198	85	146	211	128
8	68	238	131	56	164	215	147	285	219
9	57	169	57	39	153	181	77	211	205
10	48	123	39	52	168	199	203	252	214
11	41	76	24	50	129	228	219	285	179
12	47	59	27	74	85	330	327	286	217
59. 1	79	78	45	139	123	306	376	385	363
2	137	100	63	178	212	243	379	782	569

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鋳工業														
	鋳業	製造業	鉄鋼業	非金工	鉄工業	金製工	属品業	機械業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業	化学工業
	品目数	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト	10 000.0	9.8	990.2	1113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5	883.0	
昭和55年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
56		100.3	85.4	100.3	95.8	108.5	84.1	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8	
57		100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1	
58.1		99.3	46.3	99.4	92.0	113.5	93.7	102.9	93.9	111.7	86.4	115.7	97.2	89.0	
2		98.8	44.6	98.9	85.0	119.7	102.1	103.1	86.0	125.4	72.7	110.8	99.4	88.8	
3		101.4	41.1	101.5	85.4	111.3	99.7	112.3	90.9	124.1	94.8	166.2	96.3	84.4	
4		99.8	39.4	99.9	87.1	103.8	93.3	111.0	85.4	127.9	106.5	121.3	91.9	90.7	
5		105.1	37.5	105.2	89.2	110.5	86.3	115.1	94.1	132.1	91.7	132.0	95.6	96.0	
6		104.9	39.2	105.0	90.0	107.4	87.1	122.4	91.8	150.6	104.2	122.9	98.5	65.7	
7		103.1	42.8	103.1	96.1	109.4	90.6	116.9	95.2	138.9	96.1	105.5	101.9	88.2	
8		107.9	30.5	107.9	94.2	116.4	86.0	125.2	103.7	146.8	79.6	149.3	104.8	100.9	
9		111.7	40.6	111.7	96.4	117.2	85.9	126.3	99.9	140.3	107.3	183.5	103.1	105.6	
10		109.8	52.4	109.9	94.0	110.3	83.0	129.8	111.6	152.9	96.7	113.1	100.2	107.3	
11		111.0	48.3	111.0	97.2	116.3	81.2	124.5	110.6	142.5	94.7	128.4	101.8	112.2	
12		108.3	41.1	108.4	94.9	106.9	84.0	120.1	90.9	145.0	98.0	140.9	101.1	112.2	
59.1		112.5	37.2	112.6	95.1	112.8	91.0	130.4	90.0	158.4	124.3	144.8	104.9	109.8	
	(%)	3.9	△9.7	3.9	0.2	5.6	8.4	8.6	△1.0	9.3	26.9	2.8	3.8	△2.1	
	対前年同月増減率	13.3	△19.7	13.3	3.3	△0.6	△2.9	26.7	△4.1	41.8	43.8	25.2	7.9	23.4	

年月	鋳工業										公益事業	産業総合	
	製造業												
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品			
	品目数	10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277
	ウエイト	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	188.3	1188.3
昭和55年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56		93.5	92.0	102.1	93.4	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7
57		80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4
58.1		84.5	104.0	93.5	94.1	106.5	98.5	107.1	88.7	103.3	79.6	112.3	100.7
2		80.0	101.5	97.8	94.3	101.4	95.3	107.2	90.4	99.5	73.8	135.2	103.3
3		84.3	102.1	99.6	94.2	102.2	92.1	101.3	82.4	96.4	73.0	167.6	108.0
4		91.0	104.9	98.7	93.3	95.8	91.2	90.9	81.4	96.5	75.1	143.2	103.7
5		117.6	108.9	100.7	95.3	101.8	98.0	103.1	81.9	106.0	72.6	120.8	106.6
6		95.4	109.1	98.9	93.0	95.7	101.4	106.0	86.0	111.9	73.8	125.7	107.7
7		67.0	112.5	92.1	93.8	87.2	99.8	110.6	87.0	106.0	74.4	104.3	103.5
8		89.8	104.8	94.9	97.8	91.8	100.2	119.3	93.3	106.2	68.9	118.5	109.2
9		82.7	111.4	102.8	94.5	112.1	96.1	118.2	91.3	105.3	53.3	112.3	111.5
10		80.9	115.3	97.6	92.2	94.5	104.1	113.8	87.2	111.1	77.7	89.2	107.7
11		87.6	115.8	101.4	94.3	103.8	106.0	117.7	69.8	112.7	84.7	104.1	110.2
12		89.3	116.1	97.4	92.0	98.4	108.6	124.2	73.4	115.9	89.1	99.7	108.4
59.1		88.1	109.4	88.7	87.5	103.5	109.5	130.4	74.0	113.7	90.6	110.9	111.8
	(%)	△1.3	△5.8	△8.9	△4.9	5.2	0.8	5.0	0.8	△1.9	1.6	11.3	4.3
	対前年同月増減率	4.2	5.2	△5.1	△7.0	△2.8	11.2	21.8	△16.6	10.0	13.8	△1.2	11.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													窯業 土石工業	化学 工業
	鉱業	製 造 工 業	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 金 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 機 械	密 機 械	窯 業 土 石 工 業	化 学 工 業		
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト 10 000.0	5.7	994.3	184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
56	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.7	121.4	105.4	122.3	101.1	95.3		
57	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0		
58.1	103.2	44.9	103.1	95.4	119.8	101.0	113.4	113.0	119.4	89.7	116.6	95.8	95.2		
2	101.6	54.1	101.7	86.8	137.3	122.2	109.0	92.0	133.6	71.6	116.1	94.1	93.4		
3	105.1	39.2	105.2	96.0	116.0	105.7	122.2	109.0	133.0	96.3	164.6	94.0	87.4		
4	104.6	48.0	104.7	92.6	101.8	109.5	118.8	93.4	138.2	99.3	122.0	87.6	101.2		
5	110.4	50.5	110.3	92.5	111.0	115.5	127.6	111.9	144.2	88.2	126.4	93.4	104.7		
6	109.9	44.7	110.0	88.9	106.5	118.0	133.9	116.0	158.3	100.8	136.1	97.1	101.5		
7	108.5	48.9	108.6	98.6	109.5	115.3	134.4	120.7	160.9	95.2	104.7	98.7	96.0		
8	116.8	35.7	116.8	109.8	117.2	112.4	140.4	134.2	166.1	82.8	150.8	105.7	114.4		
9	115.7	36.6	115.8	97.3	112.5	108.2	139.8	122.5	158.7	107.7	186.4	98.8	105.3		
10	113.8	54.9	113.9	102.4	111.0	119.6	149.7	147.5	177.1	92.4	116.5	99.3	96.3		
11	117.2	54.3	117.2	105.7	115.7	107.7	144.0	134.5	169.4	92.2	136.6	105.2	109.1		
12	r 115.4	51.0	r 115.4	111.4	114.1	108.7	r 134.2	r 105.6	168.2	101.8	146.6	104.2	114.6		
59.1	113.0	37.5	112.9	101.6	124.1	97.6	141.0	93.4	185.6	120.1	150.9	92.1	106.8		
(%) 対前月増減率	△2.1	△26.5	△2.2	△8.8	8.8	△10.2	5.0	△11.6	10.3	18.0	2.9	△11.6	△6.9		
(%) 対前年同月増減率	9.5	△16.5	9.5	6.5	3.6	△3.4	24.4	△17.3	55.4	33.9	29.4	△3.9	12.1		

年月	製 造 工 業										公 益 事 業	産 業 総 合
	石 油 石 炭 製 品 工 業	パル プ 紙・紙 加 工 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ク 製 品	其 他 製 品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3		
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	89.7	95.4	98.7	93.8	103.1	94.6	99.2	92.6	95.0	89.1	103.7	102.1
57	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8
58.1	80.2	102.3	85.5	92.9	109.5	101.0	105.8	88.9	104.2	91.2	112.3	104.0
2	75.2	100.8	86.6	98.8	109.2	92.7	105.4	83.7	94.7	75.0	135.3	104.9
3	83.0	101.7	95.4	86.7	107.2	90.3	103.0	74.4	91.5	74.3	167.4	110.1
4	92.6	104.1	87.0	95.2	105.0	93.2	98.5	77.6	95.7	79.4	143.1	107.9
5	96.6	108.0	93.4	94.6	114.1	99.5	99.0	79.8	102.8	83.2	120.8	111.1
6	99.4	107.5	87.9	95.7	100.5	101.1	105.8	83.2	105.4	77.6	125.7	111.1
7	68.4	111.1	85.4	96.3	97.1	97.7	103.6	83.6	102.1	68.9	104.2	108.3
8	93.4	105.4	86.7	97.4	106.4	99.2	105.0	87.9	103.8	77.8	118.5	117.2
9	85.7	107.5	89.3	95.8	129.8	97.3	105.0	86.9	102.1	69.7	112.3	115.6
10	78.6	107.8	88.3	91.2	91.5	103.5	103.3	83.6	108.2	83.1	89.3	111.8
11	81.5	105.1	86.9	93.8	108.7	102.4	111.4	65.4	108.0	81.4	104.1	115.8
12	90.9	111.1	85.2	91.3	107.3	108.8	118.3	62.9	114.4	94.8	99.7	r 114.1
59.1	85.2	109.6	75.3	84.5	101.6	101.3	109.9	74.3	107.3	80.7	111.0	112.5
(%) 対前月増減率	△6.3	△1.3	△11.6	△7.5	△5.4	△6.9	△7.1	18.2	△6.2	△14.9	11.3	△1.4
(%) 対前年同月増減率	6.3	7.2	△12.0	△9.1	△7.2	0.4	3.9	△16.4	2.9	△11.6	△1.1	8.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													窯業 土石 製品工業	化学 工業
	鉱業	製 造 業	鉄鋼業	非金 鉄 工業	金製 属 工業	機 械 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯 業 土 石 製 品 工 業	化 学 工 業			
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35		
	ウエイト 10 000.0	3.7	996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9		
昭和55年	105.4	129.7	105.4	105.7	101.4	92.5	121.1	140.9	94.9	140.7	129.8	103.8	109.5		
56	101.2	21.5	101.2	119.7	97.9	79.9	112.6	122.3	101.2	76.9	138.8	112.2	95.3		
57	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8		
58. 1	97.7	41.2	97.7	101.0	137.7	78.8	97.6	101.0	99.2	52.0	113.6	100.3	93.0		
2	100.1	25.0	100.1	107.9	130.5	83.4	97.0	99.1	94.5	61.6	121.6	105.3	98.0		
3	97.9	56.1	97.8	106.9	108.1	85.4	91.1	96.3	82.8	50.1	143.2	103.8	98.5		
4	97.3	43.1	97.3	104.0	108.2	91.2	93.1	102.5	82.0	46.1	146.0	103.9	94.6		
5	101.3	29.9	101.5	113.1	117.7	90.4	99.3	107.5	88.6	45.3	153.2	102.8	101.2		
6	99.5	28.7	99.6	117.6	116.4	85.6	93.9	98.9	87.6	42.2	150.4	103.1	86.2		
7	99.0	25.4	99.0	114.8	118.3	88.8	98.6	101.7	94.9	43.9	146.4	104.8	84.2		
8	100.0	25.4	100.0	109.8	115.8	88.8	109.8	103.9	116.7	47.9	152.9	102.8	76.9		
9	97.5	43.9	97.6	114.2	125.8	90.8	97.2	97.7	97.9	38.7	151.8	103.0	77.4		
10	97.9	62.9	97.9	112.0	129.8	83.8	93.3	90.7	96.4	40.2	158.0	102.7	84.0		
11	94.4	66.4	94.4	105.4	134.5	81.1	91.7	94.2	88.6	34.8	160.8	96.9	83.2		
12	r 90.8	53.4	r 90.8	103.4	124.5	76.0	r 85.8	r 90.9	78.2	33.5	163.3	92.1	82.2		
59. 1	93.0	45.3	92.9	101.1	128.1	85.9	87.1	98.2	74.5	39.8	157.5	92.8	87.3		
(%) 対前月増減率	2.4	△15.2	2.3	△2.2	2.9	13.1	1.5	8.1	△4.7	18.7	△3.5	0.8	6.2		
対前年同月増減率	△4.9	9.7	△4.9	0.1	△7.0	9.0	△10.8	△2.7	△24.9	△23.5	38.7	△7.6	△6.1		

年月	鉱工業										公益 事業	産業 総合
	製 造 業											
	石 油 炭 石 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	其 他 製 品		
	品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186
	ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0
昭和55年	98.8	124.2	102.2	102.0	75.2	102.5	66.7	112.7	105.5	120.2	—	105.4
56	74.3	102.2	83.2	95.1	84.2	89.6	114.4	87.7	87.5	75.5	—	101.2
57	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5
58. 1	71.1	109.8	84.3	91.8	100.6	85.2	47.4	28.7	89.3	135.6	—	97.7
2	78.7	105.3	95.5	86.4	93.1	90.9	44.4	48.1	95.0	142.5	—	100.1
3	75.0	104.0	85.9	100.6	96.1	91.7	42.6	54.8	97.6	142.3	—	97.9
4	79.0	106.6	83.2	98.0	93.1	93.5	48.7	60.5	95.7	147.4	—	97.3
5	94.1	104.9	78.0	98.8	91.5	91.3	50.8	61.8	95.3	132.3	—	101.3
6	92.4	102.2	80.9	95.3	102.7	93.7	51.5	60.5	99.6	122.9	—	99.5
7	93.4	107.5	80.0	90.9	92.6	94.1	58.0	54.6	99.2	123.2	—	99.0
8	90.1	98.7	80.4	92.1	96.2	95.5	59.4	71.8	100.7	110.9	—	100.0
9	82.2	103.0	82.5	89.9	93.4	95.1	58.3	81.2	100.9	94.5	—	97.5
10	83.0	105.9	76.6	89.5	107.6	94.8	57.1	76.8	100.9	90.3	—	97.9
11	89.7	114.6	71.4	86.9	78.2	96.1	60.4	66.3	100.4	96.1	—	94.4
12	71.5	118.0	69.2	88.4	80.8	93.2	56.0	96.2	96.1	94.0	—	r 90.8
59. 1	80.1	110.7	76.3	93.9	82.3	88.8	59.0	70.8	92.4	112.9	—	93.0
(%) 対前月増減率	12.1	△6.2	10.3	6.3	1.9	△4.7	5.4	△26.4	△3.8	20.0	—	2.4
対前年同月増減率	12.6	0.8	△9.5	2.3	△18.2	4.3	24.4	146.2	3.5	△16.8	—	△4.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和55年度	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58. 2	543 381	938	1 754	4 366	456 878	13 253	13 298	52 894
3	550 398	922	1 803	4 048	474 354	13 690	13 345	42 236
4	554 362	1 015	1 827	4 609	475 315	12 495	14 042	45 059
5	530 772	934	1 718	4 530	449 204	12 356	14 300	47 730
6	566 196	807	1 659	4 997	477 648	12 095	13 746	55 244
7	591 911	931	1 716	5 769	502 083	13 205	14 849	53 358
8	566 647	999	1 546	6 180	475 552	14 253	15 541	52 576
9	608 222	1 103	1 671	6 584	520 130	13 738	15 534	49 462
10	609 568	1 103	1 753	5 591	525 739	13 608	14 974	46 800
11	613 744	982	1 781	5 890	525 960	13 764	14 235	51 132
12	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
59. 1	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
2	605 366	1 136	1 790	3 367	516 579	14 009	15 647	52 838

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和56年	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
57.12	795 375	88 562	72 426	6 021	65 198	53 547	509 621	37 706
58. 1	884 000	71 773	137 635	7 805	66 717	40 477	559 593	34 529
2	832 554	70 327	74 295	8 495	64 388	45 611	569 138	36 726
3	941 226	83 003	97 156	13 000	60 175	51 972	635 920	35 552
4	757 401	77 579	103 939	46	35 929	47 377	494 531	24 559
5	604 964	76 963	82 661	0	23 950	45 476	375 914	21 883
6	556 379	76 162	462	8 708	27 471	45 879	397 697	22 929
7	672 986	77 441	86 686	9 810	27 608	46 199	425 236	20 388
8	705 191	89 647	89 651	6 100	32 040	49 371	438 382	24 305
9	717 817	75 704	69 169	5 200	31 698	47 652	488 394	24 701
10	653 829	78 016	95 992	8 448	31 598	47 137	392 638	24 505
11	713 045	79 220	79 739	6 600	40 042	52 204	448 240	28 218
12	970 111	97 635	113 616	7 800	89 538	58 692	602 830	43 541

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和56年末	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
58. 2	46 264	24 089	26 284	12 673	4 590	3 151	5 040	3 004	3 421	2 465
3	48 955	24 694	28 599	13 011	4 790	3 223	5 076	3 072	3 521	2 549
4	46 949	24 214	26 875	12 710	4 671	3 141	5 067	3 019	3 474	2 510
5	47 409	23 844	27 274	12 324	4 712	3 144	5 097	3 026	3 500	2 502
6	48 732	24 283	28 039	12 607	4 960	3 229	5 177	3 050	3 552	2 526
7	48 969	24 283	28 159	12 931	4 816	3 254	5 224	3 102	3 585	2 542
8	48 686	24 677	28 047	12 883	4 780	3 246	5 214	3 118	3 598	2 572
9	51 144	25 778	29 906	13 684	5 036	3 359	5 248	3 172	3 793	2 666
10	48 959	25 388	27 902	13 373	4 819	3 322	5 237	3 180	3 655	2 635
11	49 794	25 387	28 605	13 287	4 878	3 368	5 286	3 218	3 683	2 670
12	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59. 1	50 109	25 826	28 398	13 558	4 959	3 458	5 435	3 255	3 774	2 717
2	p 50 034	p 26 159	28 484	13 789	4 934	3 497	5 429	3 275	3 782	2 746

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和56年末	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
58. 2	5 631	1 688	84	117	1 214	990	298
3	5 575	1 717	125	125	1 268	997	390
4	5 557	1 732	87	113	1 218	990	431
5	5 590	1 749	89	112	1 217	987	391
6	5 614	1 761	89	108	1 301	1 002	489
7	5 720	1 763	90	106	1 375	1 007	417
8	5 648	1 761	90	106	1 308	992	391
9	5 730	1 774	96	105	1 334	1 018	362
10	5 950	1 764	92	102	1 305	1 011	385
11	5 920	1 705	93	102	1 328	1 036	379
12	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59. 1	6 059	1 709	94	105	1 390	1 023	332
2	p 5 942	p 1 720	p 94	p 105	1 370	1 027	301

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国庫金(億円)		銀行券(億円)		手形交換高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)	
	受入	支払	発行	還収			保証承諾	代位弁済
昭和56年	7 817	10 003	6 218	5 833	2 461	14 984	23 840	601
57	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
58. 2	523	498	541	432	185	852	1 443	39
3	909	1 435	549	397	204	941	1 842	93
4	766	1 353	504	413	197	939	1 638	44
5	797	950	412	531	198	1 050	1 804	61
6	717	1 130	703	515	197	872	2 212	47
7	752	631	448	450	188	588	2 148	43
8	732	477	478	528	211	1 132	1 800	44
9	808	1 044	443	394	190	932	1 672	65
10	636	674	529	442	193	938	1 751	52
11	718	1 088	463	335	189	927	2 088	32
12	917	957	1 327	488	235	963	3 348	62
59. 1	815	362	307	1 069	166	869	1 041	68
2	546	449	483	413	188	1 152	1 568	53

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和56年	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
58. 3	8	195 200	4	94 000	2	38 700	2	62 500	—	—
4	6	87 000	3	22 000	1	31 000	1	17 000	1	17 000
5	12	178 000	2	8 000	3	105 000	4	51 000	3	14 000
6	13	56 800	5	15 200	1	5 000	6	29 600	1	7 000
7	11	90 500	3	17 000	5	55 500	1	1 500	2	16 500
8	13	78 800	1	10 000	1	2 000	8	54 800	3	12 000
9	19	204 500	10	52 500	2	5 000	5	115 500	2	31 500
10	11	110 000	4	34 000	1	11 000	2	10 000	4	55 000
11	16	200 500	2	21 000	5	16 500	8	155 000	1	8 000
12	16	140 800	2	13 000	—	—	7	63 500	7	64 300
59. 1	13	165 300	3	99 000	3	36 000	5	15 300	2	15 000
2	13	431 500	2	10 000	4	249 500	6	171 000	1	1 000
3	16	250 500	4	42 000	5	104 000	7	104 500	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和55年	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	100.0	100.0	221 308	28.0	100.0
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.6	108.0	247 118	27.1	105.3
57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
57.12	930 534	803 078	406 720	396 358	311 275	50.6	262.4	159.8	381 481	20.1	110.5
1	343 187	286 863	275 672	11 191	8 679	96.1	97.5	109.1	262 695	20.7	109.7
2	321 616	258 833	248 880	9 953	30 238	96.2	91.4	98.6	228 731	23.2	109.6
3	407 398	332 916	379 087	△46 171	△25 024	113.9	115.0	149.1	324 822	21.3	110.4
4	341 097	278 813	278 476	337	△65 552	99.9	96.0	109.2	298 673	22.2	110.7
5	341 235	268 127	271 249	△3 122	△6 904	101.2	95.4	105.7	273 383	27.7	111.4
6	667 013	562 725	350 966	211 759	166 743	62.4	188.8	138.4	290 718	23.6	110.1
7	375 681	320 099	294 206	25 893	31 005	91.9	106.8	116.6	259 716	26.7	109.6
8	352 688	298 065	284 022	14 043	7 328	95.3	100.6	113.0	254 226	27.3	109.2
9	335 365	271 861	245 265	26 596	△25 249	90.2	93.5	95.3	228 914	29.1	111.8
10	324 574	272 493	277 074	△4 581	△40 879	101.7	89.2	106.1	251 498	26.4	113.4
11	304 632	242 716	267 628	△24 912	△30 623	110.3	84.4	103.3	249 272	23.9	112.5
12	837 326	729 202	398 304	330 898	214 734	54.6	232.9	154.4	376 663	21.9	112.0
全 国											
昭和55年	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	100.0	100.0	230 568	29.0	100.0
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9
57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
57.12	835 687	731 823	384 982	346 841	256 543	52.6	220.5	149.1	353 773	26.9	108.4
58. 1	309 758	262 355	253 922	8 433	6 770	96.8	81.6	98.2	245 612	24.3	108.6
2	313 073	265 443	232 415	33 028	1 632	87.6	82.7	90.2	223 413	28.4	108.2
3	356 402	302 532	287 311	15 221	△462	95.0	93.6	110.8	277 218	26.0	108.9
4	331 359	274 626	271 007	3 618	24 083	98.7	86.7	104.1	261 849	26.7	109.3
5	325 815	266 788	253 477	13 311	△4 141	95.0	84.3	96.3	244 843	30.0	110.5
6	534 743	452 330	263 939	188 391	132 817	58.4	139.4	100.3	245 469	29.0	109.7
7	481 013	410 398	287 401	122 997	89 878	70.0	126.0	110.5	267 263	27.4	109.2
8	354 498	300 260	267 834	32 426	10 266	89.2	93.1	103.3	254 773	29.1	108.9
9	328 658	276 812	241 939	34 873	8 570	87.4	85.2	92.1	232 929	30.5	110.3
10	331 328	279 220	260 834	18 386	1 618	93.4	85.1	98.4	251 318	29.2	111.3
11	334 266	282 607	250 489	32 118	8 615	88.6	86.4	95.1	245 112	28.2	110.6
12	865 287	755 982	395 819	360 162	265 330	52.4	224.3	150.7	364 450	24.2	110.3

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)

(単位：世帯、人、歳、円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和55年	65	3.85	1.38	41.8	320 934	297 538	283 924	8 595	23 396	271 254	230 264
56	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
57.12	59	3.63	1.42	44.5	930 534	872 332	806 325	56 415	58 202	534 176	406 720
58. 1	58	3.55	1.53	44.5	343 187	287 299	263 071	17 824	55 888	331 996	275 672
2	56	3.52	1.52	45.2	321 616	297 931	275 641	19 879	23 686	311 663	248 880
3	55	3.67	1.45	43.2	407 398	362 054	326 775	34 916	45 344	453 569	379 087
4	57	3.77	1.54	42.6	341 097	320 124	286 690	29 372	20 973	340 760	278 476
5	59	3.64	1.54	42.0	341 235	321 010	285 266	31 515	20 225	344 357	271 249
6	62	3.66	1.58	40.7	667 013	618 038	557 138	58 562	48 975	455 254	350 966
7	63	3.67	1.56	40.6	375 681	363 409	309 319	46 684	12 272	349 788	294 206
8	59	3.93	1.63	40.9	352 688	331 130	290 196	30 914	21 558	352 688	284 022
9	60	3.78	1.51	39.7	335 365	324 971	288 104	27 952	10 394	308 769	245 265
10	61	3.62	1.56	37.8	324 574	311 434	278 275	30 864	13 140	329 155	277 074
11	59	3.47	1.59	38.2	304 632	279 863	245 065	32 933	24 769	329 544	267 628
12	62	3.60	1.60	38.8	837 326	798 648	721 836	59 700	38 678	506 428	398 304

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出					その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履き物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽			
昭和55年	59 244	12 396	11 668	10 300	16 082	6 077	21 975	6 871	21 176	64 475	40 990	
56	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735	
57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594	
57.12	81 792	17 015	18 235	30 327	35 627	6 933	31 281	6 041	36 183	143 286	127 457	
58. 1	54 269	10 071	17 566	8 831	20 499	6 718	21 051	7 652	23 393	105 622	56 324	
2	57 853	6 777	22 587	10 003	20 541	7 748	16 753	5 902	16 320	84 395	62 783	
3	66 002	45 919	16 458	9 510	32 158	4 162	29 446	23 865	21 248	130 320	74 482	
4	64 759	17 102	17 365	9 425	18 313	5 320	26 664	10 326	20 696	88 505	62 284	
5	71 541	13 518	15 419	7 773	24 774	4 521	25 898	7 404	23 250	77 151	73 108	
6	65 804	20 507	11 581	9 427	20 794	18 264	24 667	9 949	23 649	146 326	104 288	
7	67 295	13 548	11 982	12 211	19 626	15 588	43 739	8 641	29 037	72 539	55 582	
8	67 537	17 459	11 378	13 514	12 588	5 403	30 573	3 557	32 574	89 441	54 623	
9	64 080	16 560	10 662	7 418	14 760	5 660	44 640	7 276	20 057	54 153	63 504	
10	62 630	16 198	10 594	10 939	15 506	4 960	53 132	5 617	28 548	68 952	52 081	
11	57 427	21 629	12 428	9 227	21 379	9 743	33 389	7 919	18 597	75 891	61 916	
12	78 571	10 792	16 250	21 108	28 584	14 180	64 477	13 231	32 322	118 790	108 124	

資料：総理府統計局

16. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
57	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
58. 2	109.6	△ 0.1	2.7	111.0	111.1	116.9	111.0	120.5	113.1	110.7
3	110.4	0.7	3.2	112.7	111.2	121.3	108.9	126.2	113.0	111.4
4	110.7	0.3	2.8	112.5	112.0	124.2	106.8	121.9	113.2	111.9
5	111.4	0.6	3.1	113.4	112.1	123.4	107.3	125.3	113.2	112.5
6	110.1	△ 1.2	2.4	111.6	113.7	115.8	107.2	108.9	114.4	112.3
7	109.6	△ 0.5	3.3	111.0	115.2	109.9	107.2	114.4	115.3	112.6
8	109.2	△ 0.4	1.3	112.8	115.2	115.4	105.9	122.6	115.3	112.5
9	111.8	2.4	0.6	112.3	115.2	113.9	105.3	121.8	115.3	112.8
10	113.4	1.4	1.6	115.4	116.0	111.1	105.3	125.4	116.0	113.0
11	112.5	△ 0.8	1.6	112.7	116.2	112.8	103.9	118.4	116.3	113.3
12	112.0	△ 0.4	1.4	112.2	116.3	114.0	104.6	118.4	116.3	113.5
59. 1	111.9	△ 0.1	2.0	114.0	116.2	115.1	104.5	131.6	116.9	113.7
2	112.3	0.4	2.5	116.3	117.6	113.3	104.9	152.6	116.9	113.7

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履き物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
58. 2	110.6	105.9	102.5	105.3	109.4	107.1	119.8	110.2	107.9	109.2
3	109.9	105.6	104.4	105.4	108.9	105.8	119.8	110.6	108.0	109.4
4	109.2	105.7	103.9	105.4	108.3	104.8	126.5	112.5	108.9	110.0
5	109.2	106.1	106.4	105.4	107.7	103.6	127.5	112.0	112.1	110.3
6	109.2	105.2	103.4	105.6	107.4	103.2	127.5	110.1	112.3	109.9
7	108.4	105.0	99.8	105.6	106.9	102.0	127.5	110.8	112.6	109.7
8	108.3	105.2	89.7	105.6	106.1	101.2	127.5	111.5	111.4	108.6
9	108.3	105.4	118.4	105.6	106.7	102.7	127.5	111.3	111.7	111.6
10	108.3	106.5	118.7	106.1	107.6	104.1	127.5	112.5	112.6	112.2
11	108.3	106.3	118.1	108.7	107.5	104.2	127.5	113.1	112.6	112.4
12	107.1	106.3	117.2	108.7	107.0	103.1	127.6	112.8	112.6	112.2
59. 1	107.1	106.2	109.0	109.1	106.9	102.9	127.6	112.5	112.7	111.4
2	107.9	105.5	104.4	109.1	106.7	102.6	127.6	112.4	111.4	110.9

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総理府統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和56年	101.4	—	1.4	104.9	90.1	99.2	98.1	111.1	110.3
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
58. 2	101.8	0.0	0.0	105.7	90.0	99.4	95.9	123.5	110.4
3	101.7	△ 0.1	△ 0.1	106.0	89.1	99.1	95.7	123.6	110.4
4	100.9	△ 0.8	△ 1.0	105.7	88.6	99.2	95.4	115.5	110.4
5	101.1	0.2	△ 0.6	107.4	88.0	99.3	95.0	115.5	110.4
6	101.1	0.0	△ 0.4	108.0	87.3	99.3	94.6	115.4	110.4
7	101.3	0.2	△ 0.4	108.0	86.7	99.4	94.3	114.7	116.6
8	100.8	△ 0.5	△ 1.3	108.4	87.0	99.3	94.2	107.7	116.6
9	101.0	0.2	△ 1.3	108.8	86.9	99.5	94.4	107.7	116.6
10	100.8	△ 0.2	△ 1.2	108.7	87.0	99.7	94.5	108.0	110.4
11	100.9	0.1	△ 1.2	108.8	87.1	99.7	94.7	108.0	110.4
12	101.1	0.2	△ 0.9	109.4	86.5	99.6	95.0	107.9	110.7
59. 1	101.1	0.0	△ 0.7	109.4	86.6	99.7	94.9	107.7	110.7
2	101.3	0.2	△ 0.5	110.2	86.8	100.1	95.0	107.4	110.7

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和55年度	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58. 2	7 893	14 951	5.7	12 511	7 418	2 967	9 400	22
3	7 942	15 074	5.7	12 802	7 725	3 067	9 479	84
4	7 870	14 790	5.6	12 429	7 439	2 891	8 979	31
5	7 888	14 814	5.6	12 461	7 491	2 837	9 099	14
6	7 945	14 913	5.6	12 560	7 596	2 842	9 442	16
7	7 985	14 999	5.6	12 646	7 634	2 858	9 470	11
8	7 995	15 023	5.7	12 665	7 700	2 875	9 358	8
9	8 019	15 102	5.7	12 737	7 713	2 910	9 325	15
10	8 042	15 148	5.7	12 796	7 702	2 938	9 441	12
11	8 026	15 042	5.6	12 712	7 631	2 903	9 242	9
12	8 054	15 049	5.7	12 690	7 730	2 935	9 428	11
59. 1	7 994	14 930	5.6	12 522	7 587	2 881	9 249	14
2	8 030	15 025	5.6	12 614	7 595	2 919	9 451	30

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表示・広告 包 装	販売方法 契約 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他	
昭和56年	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599	
57	2 321	376	823	196	66	1 120	109	45	440	
58	3 246	440	979	204	92	1 869	144	31	566	
58. 2	257	43	90	26	10	116	11	6	47	
3	204	26	65	19	8	132	8	2	35	
4	212	23	51	12	1	124	9	2	36	
5	275	34	71	18	4	167	12	2	52	
6	307	47	109	21	10	137	9	1	52	
7	326	50	119	14	19	161	12	2	54	
8	310	43	104	17	4	181	6	1	62	
9	300	48	89	22	9	172	10	1	55	
10	324	35	105	19	12	184	20	1	57	
11	259	30	68	12	3	172	20	1	36	
12	258	28	44	12	2	196	16	5	32	
59. 1	194	22	58	8	6	123	4	—	27	
2	255	39	77	7	8	164	8	1	38	

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和55年	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
56	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
57.12	452	45 819	34	4 535	150	14 740	268	26 545
58. 1	332	34 840	29	3 867	112	11 894	191	19 078
2	411	42 389	19	2 084	171	19 175	221	21 131
3	431	49 801	82	14 432	116	12 452	233	22 917
4	335	36 156	28	3 112	103	13 228	204	19 817
5	375	38 471	27	3 416	124	13 797	223	21 258
6	450	53 456	69	15 046	124	13 923	257	24 487
7	452	46 418	53	7 285	160	15 464	240	23 669
8	406	41 884	66	9 176	118	11 313	222	21 395
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	421	46 553	68	11 689	126	13 046	228	21 819
11	371	39 252	33	5 195	102	10 623	236	23 434
12	511	58 882	60	10 426	212	25 225	239	23 230

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
昭和55年	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
57.12	2 515	231 775	1 493	174 982	710	28 897	44	3 286	268	24 610
58. 1	1 961	169 319	1 001	119 740	695	28 547	42	3 223	223	17 809
2	1 736	165 376	1 159	136 553	405	13 976	18	1 595	154	13 252
3	2 086	194 804	1 192	144 943	647	29 450	7	1 108	240	19 303
4	1 743	171 822	1 046	127 210	358	13 891	94	8 540	245	22 181
5	1 809	183 336	1 185	143 282	383	17 268	25	1 873	216	20 913
6	2 150	211 357	1 312	158 313	519	24 050	9	1 179	313	27 815
7	2 390	223 585	1 284	153 925	683	28 551	33	3 284	390	37 825
8	1 976	184 965	1 113	135 437	596	26 309	58	4 952	209	18 267
9	1 992	190 099	1 228	145 217	484	20 518	49	3 981	231	20 383
10	2 450	208 128	1 227	143 739	815	30 934	100	6 416	308	27 039
11	2 080	192 979	1 207	147 469	657	26 541	18	1 606	198	17 363
12	2 421	200 483	1 101	133 913	1 038	41 016	38	4 310	244	21 244

資料：建設省計画局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス・その他
昭和55年	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
p 57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58. 2	10 181	16 320	2 832	22 761	669	12 820	197
3	8 953	21 248	2 961	45 391	795	13 367	412
4	8 622	20 696	2 602	36 830	1 175	16 153	1 044
5	10 589	23 250	2 590	90 227	1 472	25 173	1 849
6	10 715	23 649	2 437	37 053	977	12 999	859
7	11 394	29 037	2 877	61 285	801	11 700	557
8	11 347	32 574	3 472	143 120	1 455	24 210	550
9	9 930	20 057	3 258	17 638	1 313	16 257	578
10	10 701	28 548	2 573	26 351	1 447	20 204	1 292
11	9 570	18 597	2 437	18 920	1 090	20 094	1 055
12	16 186	32 322	2 887	8 071	584	8 875	189
59. 1	2 521	29 580	742	17 326	184
2	2 960	15 413	341	5 967	98

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

(2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。

(3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和56年	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692	
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
58. 2	723	26	906	278	58	14	26	38	14	39	63	
3	863	24	1 105	326	53	22	21	42	24	50	66	
4	942	30	1 219	366	101	16	29	52	17	60	79	
5	884	24	1 172	282	70	15	13	43	20	66	74	
6	881	27	1 129	311	83	20	26	39	35	87	69	
7	908	23	1 162	315	81	22	12	36	17	64	93	
8	928	36	1 254	348	75	19	18	33	21	66	81	
9	894	31	1 140	298	62	34	21	42	20	55	66	
10	936	23	1 160	378	85	20	25	32	19	56	58	
11	930	30	1 191	327	61	24	32	44	24	47	81	
12	905	43	1 130	334	92	26	24	36	22	44	74	
59. 1	689	29	899	207	92	43	24	43	16	28	43	
2	652	23	800	209	97	58	24	30	14	19	34	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和56年	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	779	413	340	461	280	250	16	2	4	228	100	60
58. 2	76	43	19	39	18	16	1	1	—	23	16	1
3	75	36	27	44	19	20	1	—	—	23	11	1
4	67	36	22	34	55	15	1	—	1	22	7	2
5	63	39	34	36	23	21	2	—	—	18	11	5
6	14	11	19	13	10	18	—	—	—	1	1	1
7	35	17	14	27	11	11	2	—	1	5	6	1
8	80	37	35	55	27	26	2	1	—	20	5	3
9	78	30	39	42	15	29	2	—	1	25	6	5
10	75	48	43	45	27	26	—	—	—	22	11	33
11	88	29	35	46	18	25	3	—	—	26	7	5
12	58	45	27	44	28	19	—	—	—	21	9	3
59. 1	29	10	1	25	6	—	1	—	—	2	3	—
2	56	18	27	41	18	22	5	—	—	10	—	5

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和56年	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
p 58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
58. 2	1 873	9	103	1 621	111	15	14
3	1 956	14	93	1 713	101	6	29
4	1 809	14	101	1 599	61	5	29
5	2 378	20	191	2 009	117	5	36
6	2 177	10	111	1 853	137	34	32
7	2 184	10	86	1 888	154	6	40
8	2 160	12	72	1 801	248	6	21
9	2 323	9	48	1 952	270	8	36
10	2 479	11	89	2 162	196	3	18
11	2 200	11	89	1 945	117	23	15
12	2 141	18	108	1 866	104	13	32
59. 1	1 787	10	81	1 510	159	7	20
2	2 041	10	83	1 780	130	8	30

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和56年	1 621	717	2 598	52	148	1 213	59 632	r 2 896	4 691 521
57	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
p 58	1 558	675	2 344	51	124	1 229	51 686	1 923	3 900 111
58. 2	218	83	262	7	13	142	8 441	407	801 062
3	217	79	297	6	11	146	5 596	783	440 346
4	164	46	158	4	9	98	3 574	238	239 012
5	105	57	185	4	13	108	5 110	94	323 494
6	78	41	168	3	12	87	4 491	11	255 696
7	71	37	144	3	5	72	2 563	—	215 234
8	75	47	145	3	12	82	3 305	7	194 790
9	70	33	104	3	7	69	3 710	13	368 669
10	74	44	142	5	12	80	2 933	—	223 696
11	107	50	199	3	6	78	2 881	25	192 909
12	186	91	304	5	18	151	4 920	118	413 782
59. 1	173	87	317	11	21	147	6 234	179	432 450
2	147	75	274	8	14	138	24 343	63	1 882 479

資料：県消防防災課

街づくりと科学万博に思う

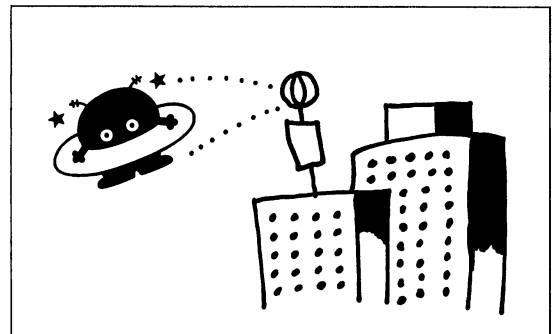
あと15年後には21世紀を迎えようとしている。科学は、急速に進歩しこれにより人間社会も変化してきている。科学文明の魅力と期待、反面将来への不安が相互に錯綜し人間関係も複雑化しているように思われる。こうしたときに筑波科学万博が来年開催されることは意義がある。科学万博のテーマが、人間、居住、環境と科学技術ということであり、将来のあり方が問われているからである。開催期間中は、日本国内はもとより世界の各国から多数の人達が、来県する。この人達が、県内の生活状況を見ることになる。この人達に少なくとも良い印象を与えるよう配慮することが必要であると思う。街づくりは、一朝一夕にできるものではないが、人間的心の温かさが感じられるよう出迎えたいものである。科学の進歩により人間的情緒が失われ味のない社会では困る。これを機会に街づくりについて考えてみた。

当市は、昭和56年に国から伝統産業都市モデル地区整備都市として指定され、伝統ある結城紬等を核とした住みよい街づくりを目標に事業を進めているところである。街づくりは行政サイドだけでできるものではなく、そこに住む地域住民と一体となって心のふれあいを通してコンセンサスを得ながら街づくりをすることが肝要と思われる。従って計画の推進にあたっては、地域に潜在する諸々の問題をホローアップし、できるものから計画を推進することを考えている。科学万博を来年に迎えるにあたり、茨城県の西表玄関口としてふさわしいそれなりの個性や魅力を与える

よう心がけ、幾分でも良い印象を与えることができるよう検討しているところである。このため花いっぱい運動を展開し、道路や公園に花木を植え旅情を味わってもらうことにしている。また伝統産業である結城紬をはじめとする特産品を展示して多くの人に見てもらい、古くから培われてきた工芸技術を理解して頂き、愛用してもらうチャンスと考えている。このため現在建設を進めている伝統工芸館を大いに活用していきたい。更に当市は古くから城下町として栄えてきたことから、城下町としての形態も残っている。このことから、文化財を含めた案内板を整備し、結城市の「よさ」を理解してもらうことにしている。

最後に、各市町村ともそれぞれ対応が考えられて進められているが、科学万博が成功裡に終了し、茨城県のイメージアップをしたいものである。

(結城市総務部企画課長 片山実)



科学万博豆知識

万国博と特別博

国際博覧会条約によって『2つ以上の国が参加する』のを国際博覧会というが、これには万国博と特別博の区別がある。万国博は『人類の活動の2つ以上の部門』からなるもので、各国の陳列館は参加国が負担して建設する。

特別博は『人類の活動の1つの部門だけ』で、陳列館は開催者が建設する。わが国で開催された国際博覧会

は昭和45年の大阪万国博、50年の沖縄海洋博(特別)と科学万博(特別)の3回になる。

本県と関係深い万博

1867年のパリ万国博に初めて参加したわが国は日本家屋を建て、紙製品、漆器類を展示したが、この時、政府代表として第15代将軍徳川慶喜の弟で、水戸藩最後の藩主徳川昭武が日本代表として派遣された。

また、1900年のパリ万国博には境町の大阪屋が花火を出品、見事に銅賞を獲得するなど本県と万国博とは、深いかわり合いを持ってきた歴史がある。

(筑波研究学園都市協議会発行「新つくば」より)

【新着資料案内】

この資料は、昭和59年2月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

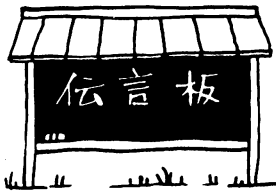
行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		昭和57年 商業統計表 第4巻 品目編	通商産業省
民間給与の実態	人事院	” ” 第3巻 産業編	”
総理府統計局刊行資料一覧	総理府	ペンション経営の現状	中小企業庁
老人福祉対策の現状と問題点	行政管理庁	女性の仲間づくりと余暇関連サービス	”
—行政管理庁の行政監察結果からみて—	行政管理庁	昭和58年版 陸運統計要覧	運輸省
昭和58年版 企業と意識と行動	経済企画庁	'83 気象年鑑	気象庁
1980年代経済社会の展望と指針	”	昭和57年度 郵政統計年報(保険年金編)	郵政省
昭和57年版 世界経済白書	”	昭和57年度 郵政統計年報	”
昭和58年版 科学技術白書	科学技術庁	昭和57年版 勤労青少年の現状	労働省
昭和58年版 原子力安全白書	原子力委員会	昭和57年 労働統計年報	”
今後の交通公害のあり方について	環境庁	茨城県関係	
—中央公害対策審議会(答申)—	環境庁	昭和59年度 職員研修実施計画	自治研修所
三全総フォローアップ作業報告	国土庁	茨城公論 第8号	企画調整課
—三全総策定後の情勢変化と	”	茨城県の工業開発	地域整備一課
新しい国土計画への課題—	”	昭和58年度 茨城の学校統計	統計課
人と国土シリーズ1 三全総フォローアップ作業	”	国民健康保険疾病分類統計表(58年5月診療分)	医療福祉課
定住構想と地域の自立的発表	”	昭和57年度 保健婦活動状況	医務課
人と国土シリーズ2 三全総フォローアップ作業	”	昭和57年度 茨城県工業試験所年報	工業試験所
地域産業おこしをめざして	”	昭和58年版 茨城の労働経済	労政課
人と国土シリーズ3 三全総フォローアップ作業	”	昭和58年度 農業青年等アメリカ視察	改良普及課
地域の個性を活かした居住環境	”	派遣報告書「飛翔」	水産試験場
整備の方向	”	昭和57年 茨城県水産試験場業績表	内水面水産試験場
人と国土シリーズ4 三全総フォローアップ作業	”	茨城県内水面水産試験場調査研究報告 第20号	社会教育課
安全で快適な国土創造への国土	”	昭和58年度 社会教育の現状	”
資源の総合的有効	”	第10回 高校生の船報告書「躍動」	”
人と国土シリーズ5 三全総フォローアップ作業	”	昭和58年度 2歳ばんざい	”
重点的・効率的な国土基盤整備	”	—家庭教育(幼児期)相談事業実施報告書—	”
昭和58年版 犯罪白書	法務省	選挙の記録	選挙管理委員会
最新商業登記読本(五訂版)	”	県内市町村関係	
逐条会計法概説	大蔵省	水戸の水道史 第一巻 歴史編	水戸市
昭和56会計年度	”	” 第二巻 条例・文献編	”
私立学校の財務状況に関する調査報告書	文部省	” 第三巻 施設図編	”
小学校生徒指導資料 2	”	第2次境町総合計画	境町
児童理解の方法と資料の活用	”	都道府県関係	
特殊学級の教育の実際	”	昭和56年度 県民所得統計	山形県統計調査課
ことばシリーズ18	文化庁	昭和58年度 栃木県の人口	栃木県統計課
言葉と音声	”	昭和57年 栃木県の賃金・労働時間	”
ことばシリーズ19	”	及び雇用の動き	”
言葉に関する問答集9	”	昭和58年刊 群馬県勢要覧	群馬県統計課
管内市町村別農作物作付延べ面積及び	農林水産省	昭和58年度 学校基本調査報告書	埼玉県統計課
耕地利用率統計	”	第30回 埼玉県統計年鑑	”
昭和57年 農家就業動向調査報告書	”		
昭和57年 林業生産統計年報	”		
昭和57年 関東水産統計地域における	”		
漁業動向	”		
昭和57年 生産林業所得統計報告書	”		
昭和57年度版 新しい経営力指標(製造業編)	通商産業省		
” ” (小売業編)	”		

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
さいたまけん県勢要覧	埼玉県統計課	昭和57年 工業統計調査結果報告書	愛媛県統計調査課
昭和57年 東京の工業	東京都商工統計課	昭和56年度 愛媛県民所得統計	"
昭和58年 石川県企業経済調査	石川県統計情報課	昭和56年度 県民所得統計書	高知県統計情報課
昭和57年版 給与と雇用と労働時間	福井県情報統計課	昭和58年版 長崎県勢要覧	長崎県情報統計課
昭和57年度 県民所得推計結果(早期推計)	長野県情報統計課	昭和56年度 熊本県の経済	熊本県統計調査課
昭和57年 毎月勤労統計調査結果報告書	滋賀県統計課	昭和56年度 県民経済計算	大分県統計課
昭和56年度 滋賀県民所得推計結果報告書	"	公社・会社・団体等関係	
昭和58年 大阪府勢要覧	大阪府統計課	昭和58年版 第3回特別区の統計	(助) 特別区協議会
昭和56年度 県民所得推計報告書	島根県統計課	昭和58年版 公共施設状況調	(助) 地方財務協会
昭和58年度 広島県事業所経済統計調査結果報告	広島県情報統計課	昭和58年版 図表でみる建設白書	(助) 全国建設研修センター
昭和56年度 広島県県民所得推計結果報告(昭和50年度~昭和55年度期及改訂値含む)	"	83年版 全国工場立地総覧	重化学工業通信社
昭和56年度 県民所得推計結果	徳島県統計課	世界各国要覧 1984	(株) 二宮書店
昭和58年版 とくしま県勢要覧	"	くらしの統計 '84	国民生活センター

統計課の人事異動

茨城県の昭和59年度定期人事異動が3月31日、及び4月1日付で発令され、統計課では、次の方々が異動、退職及び内部昇格しました。



【編集部から】

県の人事異動のころは、いつもなら県庁舎裏にある弘道館公園の桜が一せいに花開き、花見客でにぎわう季節です。しかし、今年はいつになく遅い春のため梅花の満開がやっとまに合うというかつてない珍現象？でした。

昭和60年には国勢調査等大規模調査に行われますが、今年はその前年に当たり、準備調査が行われる予定です。59年度も皆さまのご期待に応えられるよう最新の統計情報を提供する予定です。今後ともご支援、ご協力をお願いいたします。

	氏名	新	旧	発令月日
退職者	高倉 修夫	退職	統計課長	3.31
	野村 武四郎	"	統計課副参事	"
	宮崎 越村	"	商工担当主査	"
	大木 喜美子	"	農林経済担当主査	"
			"	人口労働担当係長
転出者	渡辺 武大	中央看護専門学校長	課長補佐(総括)	4.1
	高木 正良	総務課課長補佐	企画分析担当課長補佐	"
	金子 津宗	水戸地方福祉事務所係長	人口労働担当係長	"
	大武 千枝	老人援護課係長	統計指導担当係長	"
	関根 千枝	県南地方総合事務所商工労政課係長	農林経済担当係長	"
	菅谷 谷本	総務課係長	人口労働担当係長	"
	根津 義夫	婦人就業援助センター主事	統計指導担当主事	"
	田部 久恵	国際協力局総務企画課主事	人口労働担当主事	"
	富岡 二裕	住宅課主事	商工担当主事	"
	岡田 崇芳	水戸県税事務所主事	人口労働担当主事	"
	岡田 裕光	県西地方総合事務所主事	統計指導担当主事	"
		中央児童相談所主事	人口労働担当主事	"
	水土地対策課技師	企画分析担当主事	"	
		庶務担当技師	"	
転入者	大友 国三	統計課長	議会事務局議事課長	4.1
	松崎 一子	課長補佐(総括)	農地計画課課長補佐(総括)	"
	谷川 一子	統計指導担当主査	県印刷所主査	"
	滝根 一子	統計指導担当主査	農地管理課主査兼係長	"
	根津 志繁	統計指導担当係長	出納第一課係長	"
	須坂 太郎	農林経済担当係長	水戸土木事務所主事	"
	坂本 光	人口労働担当係長	教育庁企画室係長	"
	木村 光	商工担当係長	公害対策課係長	"
	木中 光	商工担当主事	総務課主事	"
	川田 定賢	企画分析担当主事	地域整備第一課主事	"
	浅井 昌	人口労働担当主事	太子保健所主事	"
	菅 昌	農林経済担当主事	常陸太田県税事務所主事	"
林 浩昇	企画分析担当主事	北海道事務所主事	"	
	人口労働担当主事	大宮地方福祉事務所主事	"	
	商工担当主事	潮来土木事務所主事	"	
	庶務担当技師	水戸県税事務所主事	"	
		管財課技師	"	
昇格	鶴田 一子	企画分析担当課長補佐	企画分析担当係長	4.1
	谷崎 政太郎	人口労働担当係長	人口労働担当主事	"
新採	住谷 紀男	人口労働担当主事	統計指導担当主事	"
	茨津 美智子	人口労働担当主事	企画分析担当主事	"
		新採	新採	4.1